教 職 課 程 年 報

Vol.10

2024年度

沖 縄 県 立 芸 術 大 学

目　　次

第一部　教職課程の報告－2023～2024年度－

はじめに ・・・・・ 1
1．教員免許状取得者数推移（学部） ・・・・・ 2
2．教員免許取得者数（教育職員免許一括申請者数） ・・・・・ 2
3．教育実習の状況(教育実習実施表:県内、県外、母校以外教育実習者) ・・・・・ 3
4．進路・採用状況 ・・・・・ 5
5．教職相談室の機能と整備 ・・・・・ 6

第二部　教職課程教育実践報告　2024年

1．2023年度教育実習事前指導の実施 ・・・・・ 7
2．2023年度教職実践演習の実施 ・・・・・ 8
3．教育実習事前指導招へい外部講師 ・・・・・ 10
4．教職実践演習招へい外部講師 ・・・・・ 14
5．教職課程教育実践の現状と課題 ・・・・・ 16

第三部　教育実践記録等

1．中学校音楽科の単元計画における総合的な学習　小西　潤子
－本学学生を交えた双方向的な応用民族音楽学的実践による－ ・・・・・ 21

第四部　教育･研究論文等

1．作品制作を通した版表現の可能性　金城　徹 ・・・・・ 37

第五部　教職課程の質向上に関する取組

1．沖縄県公立学校教員育成協議会報告 ・・・・・ 43
2．教職課程認定等に関する事務担当者説明会及び京私教協教員免許事務勉強会報告 ・・・・・ 46
3．九州地区大学教職課程研究連絡協議会参加報告 ・・・・・ 47

第六部　教職課程関連資料

1．大学の教育理念（建学の理念） ・・・・・ 49
2．教育の目的 ・・・・・ 49
3．教員養成にかかる理念 ・・・・・ 49
4．教職課程の理念等 ・・・・・ 51
5．目標を達成するための計画 ・・・・・ 52
6．教育の基礎的理解に関する科目等、および教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。））担当教員の主な業績 ・・・・・ 61

第一部

教職課程の報告
2023-2024

教職課程の報告－2023～2024 年度－

はじめに

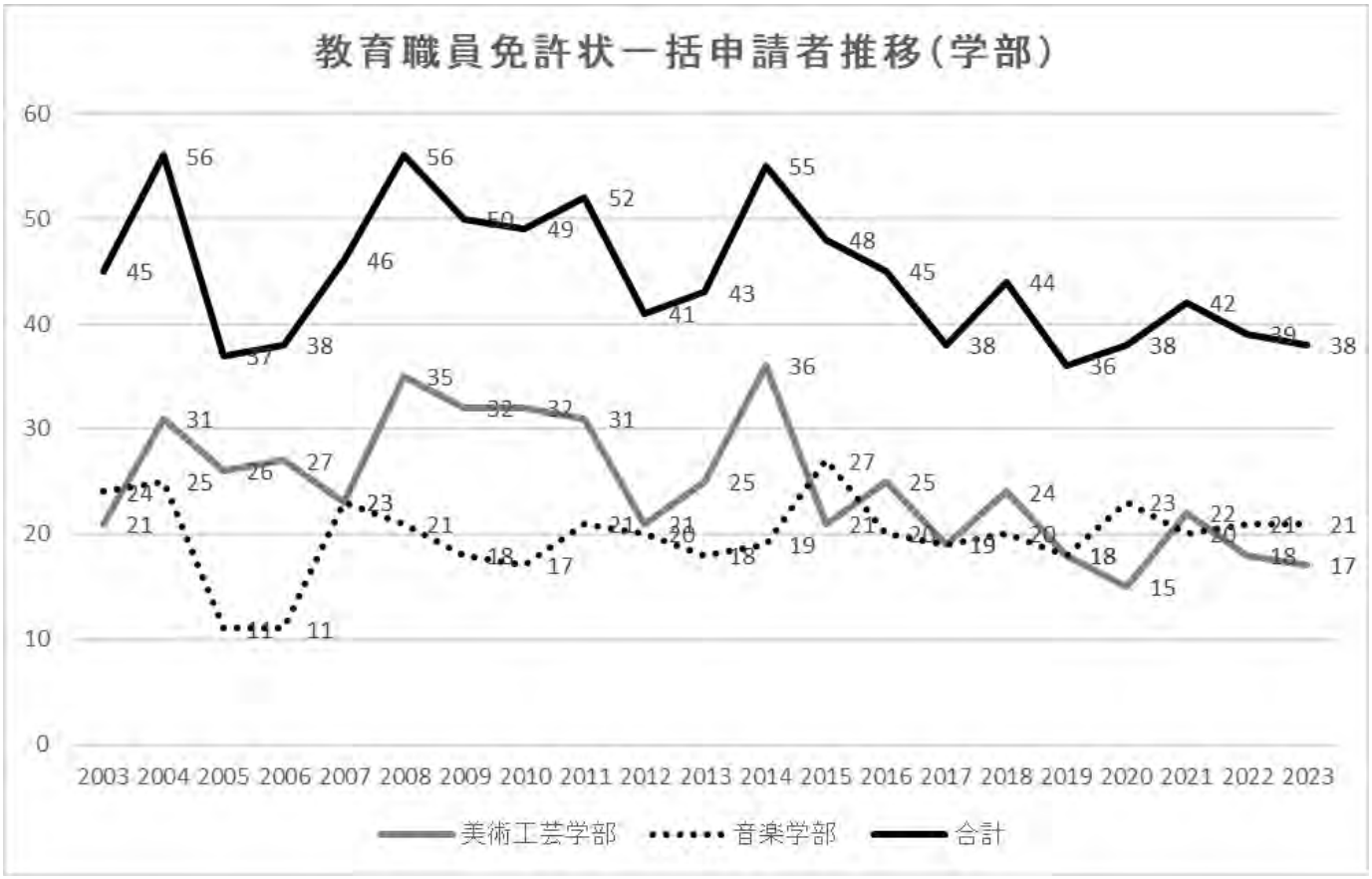
2023 年度、前年まで新型コロナ感染拡大の影響下にあった本学であったが、この年から授業を含んだ大学においての取り組みが、対面形式へシフトしていった。教育実習もまたすべて対面形式となった。翌 2024 年度には、介護等体験も対面形式となり、これで教職課程の学びは全て新型コロナ感染症パンデミックの影響から脱し、いわば通常運転となった。その影響は、教育実習からもどった学生による教育実習事後指導・教育実習体験発表会の内容の変化に顕著に現れた。2022 年度迄の報告では、ICT を活用したオンライン授業の工夫や、その難しさにフォーカスが当てられたが、2023 年度には対面授業の様子が、そして 2024 年度には、授業場面のみならず、生徒指導、部活動指導を含めた様々な領域における教育実践、教師達の工夫と熟練、生徒達との出会い、教育実習生の奮闘が語られた。それは、学校教育全体が、日常を取り戻し、教育実習生たちがその豊かさに出会ったことを表現していた。

ところで、直近の 2024 年度の教育実習生は、大学入学からの 2 年間をオンライン授業で過ごし、－それは、学生同士の交流が抑制され、部屋にこもり、授業課題にもくもくととりくむ 2 年間であった－、対面授業へ移行してからは、突然に他者とのコミュニケーションが求められ、これに対応しようとした世代である。言い換えれば、孤独な作業と他者とのそれを個々の文脈でかみしめながら、芸術を追求しようとし、教員免許取得へむけた準備を重ね、教育実習では直接、生徒や教師の姿に触れ、人の関わりに悩み、喜び、その大切さをかみしめた世代であった。

本学教職課程における教育実践もまたすべて対面形式となり、その中で、多くの先生方のお世話になった。教育実習事前指導においては、前年に引き続き、大城進先生、宮城調仁先生、屋良朝彦先生、宮城美智子先生、内間綾子先生、與那原愛乃先生、そして沖縄県総合教育センターより、前年度に引き続き小波津カヨ子研究主事、伊敷由香研究主事、新たに大城晴美研究主事、末吉敦研究主事、大城久表研究主事のお力添えをいただいた。また、教職実践演習では、前年に引き続き、松田繁雄先生、田里みのり先生、大城進先生、上田真弓先生、比嘉伸夫先生、今年度新たに、吉浜幸雅先生、儀間清隆先生にご協力いただいた。こうした先生方の存在により、教職課程の教育活動が成り立っていることは言うまでもない。この場で、感謝を申し上げたい。

なお、上記の先生方のうち、松田盛雄先生、儀間清隆先生が、2024 年度までの勤務となる。本学教職課程の学生に対し、並々ならぬ熱意をもって、ユーモアとアイディアにあふれた授業を行っていただいた、お二人の先生には、重ねて感謝申し上げたい。

1. 教員免許状取得者数推移（学部）



2003 年以降の合計データを見ると、2019 年度が最も教員免許状一括申請者数が少なくなっている（36 名）。その後、20 年（38 名）、21 年（42 名）と徐々に増加したが、22 年度は 39 名、23 年度は 38 名と若干減少している。申請者数が、50 名を超えた年は、04 年、08 年の 56 名、次いで 11 年の 52 名、14 年の 55 名である。

2. 教員免許取得者数（教育職員免許一括申請者数）

卒業年度	美術工芸学部								音楽学部				学部合計	大学院専修	学部＋大学院合計
	中学美術	高校					中学・高校美術＋高校工芸	美術工芸学部合計	中学音楽	高校		音楽学部合計			
		美術	工芸	うち高校美術のみ	うち高校工芸のみ	うち高校美術＋工芸				音楽	うち高校音楽のみ				
2011	22	31	16	6	0	3	13	31	21	21	0	21	52	4	56
2012	19	22	7	1	0	1	6	21	20	20	0	20	41	5	46
2013	25	25	12	0	0	0	12	25	18	18	0	18	43	13	56
2014	32	36	16	3	0	1	15	36	19	19	0	19	55	17	72
2015	18	21	8	2	0	1	7	21	25	27	2	27	48	4	52
2016	14	19	9	2	1	8	6	25	19	20	1	20	45	11	56
2017	11	15	4	4	1	3	3	19	19	19	0	19	38	14	52
2018	16	19	5	3	0	5	5	24	20	20	0	20	44	14	58
2019	12	18	4	4	0	2	2	18	17	18	1	18	36	10	46
2020	7	15	2	8	0	0	2	15	20	23	3	23	38	5	43
2021	6	22	6	15	0	5	1	22	17	20	3	20	42	5	47
2022	13	18	9	4	0	1	8	18	20	19	1	21	39	9	48
2023	9	15	3	7	0	1	2	17	17	21	4	21	38	14	52

先の表は、2011 年以降の教員免許取得者の詳細を示したものである。2015 年度から音楽学部における免許取得申請者が美術工芸学部における免許取得申請者を上回っていたが、19 年にはこれが同数となっている。以降、両者の教員免許一括申請者数は、増減をくりかえしながら相互に順位を入れ替えている。20 年には、再び音楽学部が美術工芸学部を上回るが、21 年には再度美術工芸学部が音楽学部を上回る。そして 22 年度には、音楽学部が美術工芸学部を逆転している。学部全体でみれば 21 年度は 40 名を超えていたが、これ以降、22 年度には 39 名、23 年度には 38 名と徐々に数字が落ちている。

以下、最新 23 年データを学部別に見ていく。美術工芸学部を見ると、高校 1 種免許状（美術）取得者が 15 名、その内高校 1 種免許状（美術）のみの者は 7 名、高校 1 種免許状（美術）と高校 1 種免許状（工芸)、あるいは中学 1 種・高校 1 種美術免許状および高校工芸 1 種免許状を取得した者が 9 名となった。また、高校及び中学校 1 種免許状（美術）を取得したのは 9 名である。音楽学部では中学校及び高校 1 種免許状（音楽）を取得した者が 21 名、高校 1 種免許状（音楽）のみ取得した者は 4 名であった。学部合計を母数とした場合、美術工芸学部では 53%の者が中高 1 種免許状を取得し、また中高美術及び高校工芸免許状取得者が 12%、音楽学部では 85%が中高 1 種免許状取得者であった。

3. 教育実習の状況（教育実習実施表：県内、県外、母校以外教育実習者）

2024 年度の教育実習生は、沖縄県内中学校では、14 名（美術科 5 名、音楽科 9 名）となり、また 13 の中学校に本学教育実習生を受け入れていただいた。県内高校では、美術科 10 名、工芸科 0 名、音楽科 7 名、合計 17 名の教育実習生が、10 校で教育実習を行った。沖縄県内では、31 名が 23 校にお世話になったことになる。また、沖縄県外では、10 の中学校において 10 名（美術科 3 名、音楽科 7 名）が、4 つの高校において 4 名（美術科 3 名、工芸科 1 名、音楽科 0 名）が教育実習でお世話になった。総計で見ると、中学校において 24 名（美術科 8 名、音楽科 16 名)、高校において 21 名（美術科 13 名、工芸科 1 名、音楽科 7 名)、合計 45 名が 37 校において教育実習を行ったことになる。

なお、2024 年度においては、1 名の教育実習生が、教育実習校において合理的配慮の支援を受けた。その調整にあたっては、当該学生との間のヒヤリング、希望する支援の明確化、教育実習校との調整、これらを経て教育実習が実施された。教育実習校においては、急な体調の変化、別室における休憩等、教育実習生が求める支援に対応していただけた。その準備があるだけで、当該学生にとっては教育実習に入りやすくなり、なんとか教育実習を乗り越えることができた。調整にあたって参照したのは、令和 3 年度 文部科学省委託事業「障がいのある学生の教育実習における合理的配慮に関する対応マニュアルとチェックリスト」（大阪教育大学）であった。この資料が指し示す方向性や、今年度の教育実習における先述の取り組みは、本学において合理的配慮を要する教育実習生へのサポートのモデルケースとなっている。これは、22 年度、教育実習を辞退した 1 名の学生が身をもって教えてくれたことでもある。23 年度、24 年度においては、合理的配慮をキーワードにしつつ、一定程

度学生をサポートできたと考えている。今後も、個別学生のニーズを把握し、学生自身の成長に寄与できる教育実習の在り方を模索していきたい。

令和6年度　教育実習実施状況

令和6年10月

沖縄県立芸術大学

地区	実習校											実習校数	実習生数
	中学校	実習教科				高等学校	実習教科						
		美術	音楽	計	時期		美術	工芸	音楽	計	時期		
北　部	名護市立大宮中学校	1		1	8月					0		1校	1人
				0						0			
				0						0			
中　部	浦添市立浦西中学校	1		1	5月	沖縄県立前原高等学校	1			1	10月	9校	10人
	中城村立中城中学校		1	1	6月	沖縄県立嘉手納高等学校			1	1	9月		
	沖縄市立宮里中学校		2	2	6月	沖縄県立読谷高等学校			1	1	9月		
	沖縄市立美里中学校		1	1	6月	沖縄県立普天間高等学校	1			1	9月		
	西原町立西原中学校	1		1	5月					0			
				0						0			
那　覇	那覇市立安岡中学校		1	1	9月	沖縄県立開邦高等学校	1			1	9月	10校	16人
	那覇市立金城中学校		1	1	6月	沖縄県立首里高等学校	1		1	5	9月		
	那覇市立首里中学校		1	1	6月	沖縄県立小禄高等学校	2		1	3	9月		
	那覇市立松城中学校		1	1	5月	沖縄県立那覇高等学校			1	1	6月		
	那覇市立石嶺中学校	1		1	5月					0			
	那覇市立神原中学校		1	1	8月					0			
南　部	南風原町立南風原中学校	1		1	9月	沖縄県立知念高等学校	1			1	9月	3校	4人
				0		沖縄県立南風原高等学校			2	2	9月		
				0						0			
				0						0			
宮　古				0						0		0校	0人
				0						0			
八重山				0						0		0校	0人
				0						0			
県内計	13校	5人	9人	14人		10校	10人	0人	7人	17人		23校	31人
県　外	奈良市立伏見中学校		1	1	5月	学校法人済美学園　済美高等学校	1			1	5月	14校	14人
	二戸市立福岡中学校		1	1	5月	京都市立美術工芸高等学校	1			1	6月		
	浜松市立蜆塚中学校	1		1	9月	鹿児島県立松陽高等学校		1		1	5月		
	富山市立西部中学校		1	1	5月	神奈川県立元石川高等学校	1			1	6月		
	伊予市立伊予中学校		1	1	5月					0			
	宇都宮市立清原中学校		1	1	6月					0			
	下関市立長府中学校		1	1	6月					0			
	桑名市立正和中学校		1	1	5月					0			
	私立自由の森学園中学校・高等学校	1		1	6月					0			
	松戸市立第一中学校	1		1	10月					0			
				0						0			
県外計	10校	3人	7人	10人		4校	3人	1人	0人	4人		14校	14人
未定	派遣先未定			0人		派遣先未定				0人		0校	0人
総　計	23校	8人	16人	24人		14校	13人	1人	7人	21人		37校	45人

※①県外生・県内実習　7人/45人　　※②県内生・母校以外実習　4人/45人

4. 進路・採用状況

2023年度卒業	高校（本務）	中学校（本務）	高校臨任	中学校臨任	高校非常勤	中学校非常勤	特別支援学校臨任	特別支援学校非常勤	資料提出無し	合計
学部	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023 年度現役生の教職に関する卒業後進路を見ると、本務勤務は中学校において 1 名、また中学校の特別支援学校臨時的任用が 1 名（学部卒者）であった。

沖縄県教員採用試験合格者（沖縄県立芸術大学・大学院）

		中高共通美術	中高共通音楽	特別支援学校中高共通美術	特別支援学校中高共通音楽	小学校
2017年（H30採用予定）	既卒	3	2	3	0	0
	現役	0	0	0	0	0
2018年(H31採用予定)	既卒	3	0	0	1	0
	現役	1	0	0	0	0
2019年(R2採用予定)	既卒	4	4	2	2	1
	現役	0	0	0	0	0

		中学校美術	高校美術	中学校音楽	高校音楽	特別支援学校中高共通美術	特別支援学校中高共通音楽	小学校
2020年(R3採用予定)	既卒	1	1	1	0	1	0	0
	現役	0	0	0	0	0	0	0
2021年(R4採用予定)	既卒	2	0	2	1	1	0	0
	現役	0	0	0	0	0	0	0
2022年(R5採用予定)	既卒	2	1	0	1	1	2	0
	現役	0	0	0	0	0	0	0
2023年(R6採用予定)	既卒	1	1	5	0	0	1	0
	現役	0	0	0	0	0	0	0
2024年(R7採用予定)	既卒	1	1	3	0	1	1	0
	現役	1	0	0	0	0	0	0

沖縄県の教員採用試験は、2020 年実施試験より、カテゴリーが変更されている。結果、従来「中高共通美術」「中高共通音楽」とされていたものが、「中学校美術」「高校美術」「中学校音楽」「高校音楽」へと細分化された。19 年は合計で 13 名の合格者数がでたが、これが近年のピークとなっている。とはいえ、近年、とりわけ既卒者の検討が目立つ。20 年は 4 名、21 年は 6 名、22 年は 7 名、23 年は 8 名と、24 年は 7 名である。24 年には現役生が 1 名合格している。24 年の内訳は中学校美術 1 名、高校美術 1 名、中学校音楽 3 名、高校音楽 0 名、特別支援学校中高共通美術が 1 名、特別支援学校中高共通音楽が 1 名であった。

現役生が教員採用試験に合格することは、なかなか難しいが、18 年（H31 採用予定）依頼、24 年に 1 名の教員採用試験現役合格者が出た。19 年度以降は、合格者は 0 である。また県外においては、20 年、21 年、22 年、23 年において 1 名、24 年には 2 名の教員採用試験現役合格者が出ている。23 年、24 年においては、教員採用試験に大学推薦を用いる自治体が出てきている。23 年の 1 名（宮城県）、24 年の 3 名（沖縄県 1 名、愛媛県 2 名）は、

大学推薦制度による合格者である。

5. 教職相談室の機能と整備

教職相談室の機能は、主に以下のものである。①履修指導、②先輩たちの学習指導案の蓄積と貸出、③学生相談（進路相談を含む)、④学生の学習室、⑤学生の教材研究、⑥模擬授業へむけた教材の蓄積、⑦貸出図書の整備。

20 年度は新型コロナ感染症の影響により授業がリモート化したため、ビデオカメラやスイッチャー、接続機器に関わる備品、消耗品を購入した。同時に、アクティブ・ラーニングの実践に寄与するような消耗費を多く購入した。これである程度、遠隔授業への対応は可能となったため、21 年度は、音楽科の模擬授業等で用いる五線譜マグネットシートの他、中学校美術科・音楽科の教科書指導書（研究用)、各専攻へ配布するための学習指導要領を購入した。そして、22、23 年度は、さらに指導書の充実を図った。以下、23 年度に購入した。指導書類である。また、24 年度は、GAGA スクール構想に対応すべく、デバイスを購入した。

（第一部　文責：芳澤拓也）

第二部

教職課程教育実践報告
2024

教職課程教育実践報告　2024 年度

1.　2024 年度教育実習事前指導の実施

表.1 教育実習事前指導日程表（案）

令和6年度　教育実習事前指導日程表(案)

期間:令和6年5月6日(月)～5月10日(金)

日 程	時 間	実 施 内 容	教室
日 程	時 間	実 施 内 容	教室
第1日 5月6日 (月)	8:40～10:10	調査票作成・テキスト・履修カルテ配布／自己紹介・ミニ授業(芳澤・城間・新里)	金城キャンパス 3F・小講堂
	10:20～11:50	ガイダンス（教育実習への自覚と期待）／自己紹介・ミニ授業（芳澤・城間）	金城キャンパス 3F・小講堂
	12:40～14:10	「教育実習の日々－公立中学校」　(芳澤・城間)／ミニ授業(芳澤・城間)	302
第2日 5月7日 (火)	8:40～10:10	「中学校の教育と教育実習生に望むこと」(前豊見城中学校校長　宮城　調仁　先生)	金城キャンパス 3F・小講堂
	10:20～11:50	「特別活動における生徒集団の動かし方」(前豊見城中学校校長　宮城　調仁　先生)	金城キャンパス 3F・小講堂
	12:40～14:10	「高等学校の教育と教育実習生に望むこと」(前球陽高等学校校長・沖縄県教育委員　大城　進　先生)	302
第3日 5月8日 (水)	8:40～10:10	「特別の教科道徳の指導について」(県立総合教育センター　小波津カヨ子　研究主事)	大合奏室
	10:20～11:50	「高等学校美術科の指導と展開」(美術工芸学部学生対象)(前首里高等学校教諭　屋良　朝彦　先生)	302
		「中学校音楽科の指導と展開」（音楽学部学部学生対象)(県立総合教育センター　大城晴美　研究主事　)	301
	12:40～14:10	「中学校学級経営について」(県立総合教育センター　末吉　敦　研究主事)	302
第4日 5月9日 (木)	8:40～10:10	「高等学校ホームルーム活動について」（元高等学校教諭　宮城　美智子　先生)	金城キャンパス 3F・小講堂
	10:20～11:50	「卒業生と語る」(美術工芸学部生対象)(美術工芸学部OG 與那原愛乃)	金城キャンパス 2F・AV講義室
		「卒業生と語る」(音楽学部生対象)(音楽学部OB　内間　綾子　先生	金城キャンパス 3F・小講堂
	12:40～14:10	「中学校美術科の指導と展開」(美術工芸学部生対象)(県立総合教育センター　大城 久表　研究主事)	301
		「卒業生の授業実践」(音楽学部生対象)(音楽学部OB　内間　綾子　先生)	302
第5日 5月10日 (金)	8:40～10:10	「教育実習の内容・心得について(先輩からのアドバイス)」／ミニ授業((芳澤・城間)	大合奏室
	10:20～11:50	「生徒指導・教育相談について」(県立総合教育センター　伊敷　由香　研究主事)	大合奏室
	12:40～14:10	まとめ、教育実習日誌、研究授業、	大合奏室
		実習体験記、事前訪問について(実習前履修カルテ提出)(芳澤・城間)	

2024 年度の教育実習事前指導は、早期の教育実習があったため、当該教育実習生に別メニューを実施しつつ、行われた。こうして二重に教育実習事前指導が実施されてから、3 年目となる。この傾向は新型コロナ感染症の拡大後に見られるもので、2023 年度より、これ

を見越して「教育実習事前指導ガイダンス」を 4 月の新学期スタート時に実施し、学生個々の時間割・予定の把握に努めている。2024 年度もこの試みを継続している。これと教育実習事前指導と組み合わせることでスムーズな授業運営が行うことができるからである。

前頁に示した表は、5 月 6 日から行われた、教育実習事前指導である。ここから全面的に対面授業に移行し、それに併せてスケジュールが組まれた。同時に、これまで「特別活動について」とされた授業回を「特別活動における集団の動かし方」へと変更し、宮城調仁先生（前豊見城中学校校長）にご担当いただいた。この授業では、生徒集団、学級集団に着目しつつ、教員による集団の指導に焦点を絞ることで、教員の仕事をより実践的・多角的に学ぶことが企図されている。

ところで、20 年度の教育実習補填授業では、5 分授業、10 分授業およびそれらに対するフィードバックの授業スタイルを試みた。22 年度教育実習事前指導よりこの授業方法が導入されたが、24 年度もまたこれを継続している。24 年度教育実習生は、入学年度の 21 年からほぼ全ての教職課程関連科目が遠隔化されている状況下でのスタートであった。こうした空白を埋めるためにも、効率的な授業経験の蓄積が必要であった。この取り組みは、次年度以降も継続する予定でいる。

また教育実習事前指導では、毎年、学外の講師陣を招聘している。この年は、沖縄県総合教育センターより、小波津カヨ子研究主事（「特別の教科道徳の指導について」）、伊敷由香研究主事（「生活指導・教育相談について」）、大城久表研究主事（「中学校の美術科の指導と展開」）、末吉敦研究主事（「中学校学級経営について」）、大城晴美研究主事（「中学校音楽科の指導と展開）にお世話になった。

また、「高等学校の教育と実習生に望むこと」では、大城進先生（前球陽高等学校校長）に、「中学校の教育と実習生に望むこと」では、宮城調仁先生（前豊見城中学校校長）に、あるいは「卒業生の授業実践」（音楽学部生対象）」及び「卒業生と語る」（音楽学部生対象）では本学 OG 内間綾子先生に、「卒業生と語る」（美術工芸学部生対象）では本学 OG 有川愛乃先生）に、そして「高等学校ホームルーム活動について」において宮城美智子先生に、「高等学校美術科の指導と展開」では屋良朝彦先生（前首里高等学校教諭）にお世話になった。

2. 2024 年度教職実践演習の実施

教職実践演習は、2013 年度より新たに設けられた科目であり、文部科学省によって示された目的としては、「学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた『学びの軌跡の集大成』として位置付けられるものである」とされ、教育実習終了後の 4 年次に設定されている科目である。そこには、「使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項」、「社会性や対人関係能力に関する事項」、「幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項」、「教科・保育内容等

表.2 教職実践演習予定表

2024年度　教職実践演習　予定　　※フィールドワークh31（R1）より実施

		Ⅰクラス			Ⅱクラス		
回数	日付	授業内容	担当教員	教室	授業内容	担当教員	教室
1	10月4日	全体オリエンテーション、授業の目的と概要、履修カルテの点検（講義）　Ⅰ、Ⅱクラス合同				方漣・城間	302
2	10月11日	教科教育に関する課題の明確化－教育実習等における学修を振り返って（討議）－				方漣・城間	302
3	10月18日	「いじめ・不登校」と教育相談－カウンセリングマインドの必要性－（ロールプレイ・討議）	松田盛雄先生（客員教授）	103	「障がい」を考える ※大平特別支援学校におけるフィールドワーク準備を含む	方漣・城間	302
4	10月25日	「障がい」を考える ※大平特別支援学校におけるフィールドワーク準備を含む	方漣・城間	302	「いじめ・不登校」と教育相談－カウンセリングマインドの必要性－（ロールプレイ・討議）	松田盛雄先生（客員教授）	103
	10月31日、11月1日芸大祭準備、11月2日、3日芸大祭、11月4日芸大祭片づけ						
5	11月8日	生徒、保護者とのコミュニケーションについて（事例検討・討議） ※大平特別支援学校における授業実践準備	方漣	302	学級経営に活かす演劇ワークショップ	上田真弓先生（琉球大学非常勤講師）	体育館
6	11月15日	学級経営に活かす演劇ワークショップ	上田真弓先生（琉球大学非常勤講師）	体育館	生徒、保護者とのコミュニケーションについて（事例検討・討議） ※大平特別支援学校における授業実践準備	方漣	302
7	11月22日	学校現場で求められる教師の資質の明確化－教育実習等における学修を振り返って－				大城進先生（元球陽高等学校校長）	302
8	11月29日	学習指導案（美術）の作成（講義・演習）	田里みのり先生（工芸科教育法・元中学校教諭）	302	学習指導案（音楽）の作成（講義・演習）	比嘉伸夫先生（元中学校音楽教諭）	大合奏室
9	12月6日	学校現場で必要とされるコミュニケーションをめぐる課題の明確化－教育実習等における学修を振り返って（討議）－ ※大平特別支援学校における授業実践準備				方漣・城間	302
10	12月13日	模擬授業（演習）	田里みのり先生（工芸科教育法・元中学校教諭）	302	模擬授業（演習）	比嘉伸夫先生（元中学校音楽教諭）	大合奏室
11	12月20日	模擬授業（演習）	田里みのり先生（工芸科教育法・元中学校教諭）	302	模擬授業（演習）	比嘉伸夫先生（元中学校音楽教諭）	大合奏室
	冬休み12月23日～1月7日						
12	1月10日	学級経営を考える（講義）	吉浜学雅先生（沖縄キリスト教短期大学地域こども保育学科（特任教授））	302	学級経営を考える（講義）	儀間清隆先生（元那覇高等学校校長）	大合奏室
13	1月17日	学級経営案の作成（演習・討議）	吉浜学雅先生（沖縄キリスト教短期大学地域こども保育学科（特任教授））	302	学級経営案の作成（演習・討議）	儀間清隆先生（元那覇高等学校校長）	大合奏室
14	1月24日	学級経営案の発表（発表と相互評価・討論）	吉浜学雅先生（沖縄キリスト教短期大学地域こども保育学科（特任教授））	302	学級経営案の発表（発表と相互評価・討論）	儀間清隆先生（元那覇高等学校校長）	大合奏室
15	1月31日	まとめ－履修カルテを活用したこれまでの学修の振り返り－（全体討議・講義：これからの学校教育について）－　Ⅰ、Ⅱクラス合同				方漣・城間	302

の指導力に関する事項」を含みつつ、また、「役割演技（ロールプレーイング）や事例研究」、「フィールドワーク」、「学級経営案作成」、「模擬授業」などを含む多様な内容を含むことが望まれている科目でもある。2024 年度同科目の日程は、以下のようなものであった。

この授業において、2019 年度より大平特別支援学校との連携事業である「教職実践演習フィールドワーク」（以下、「フィールドワーク」）がスタートしていた。2021 年度は、新型コロナ感染症拡大の影響もあり中止となったが、2022 年度より再開されている。これは、当時の大城正之大平特別支援学校校長、および平良錦一郎教務主任のご尽力によるものであった。2024 年度は、古我知博樹校長、および窓口となっていただいた宇座麻紀先生のお力添えによって、実施することができた。2024 年度の「フィールドワーク」は、11 月 20 日、12 月 18 日、12 月 20 日の日程で実施された。参加した学生は、美術工芸学部 3 名、音楽学部 4 名の合計 7 名であった。また、参加を希望したものの、体調不良等によって参加ができなかった学生が 2 名（音楽学部）いた。参加学生は、実施報告書を提出し、これを大平特別支援学校の先生方と共有していく予定である。そのプロセスの中で、学生においては「フィールドワーク」の経験を定着させたいと考えている。既に提出されている実施計画書の内容は充実しており、「フィールドワーク」が貴重な体験となっていることがわかる内容となっている。

教職実践演習の方では、今年度は新たに、儀間清隆先生（元那覇高等学校校長）、および吉浜幸雅先生（沖縄沖縄キリスト教短期大学地域こども保育学科（特任教授））をお迎えし、、「学級経営を考える（講義）」、「学級経営案の作成（演習・討議）」、「学級経営案の発表（発表と相互評価・討論）」の三回にわたる授業回を担当していただいた。これまで、大城進先生、宮城調仁先生に担当いただいた同科目であるが、お二人の定年退職にともない、新しい布陣で授業が展開された。お迎えした儀間先生、吉浜先生ともに、学校現場を退職された後もご自身のフィールドを持ち、そこでの思考を本学学生に伝えていただいている。

「『いじめ・不登校』と教育相談ーカウンセリングマインドの必要性ー」については、これが松田盛雄先生の本学教職課程おける最後の授業実践となった。これまで、教職課程の授業、とりわけ教育心理学系の授業において、大変な情熱と熟練した内容を学生たちに伝えていただいた。松田盛雄先生には、心からお礼を申し上げる。

3. 教育実習事前指導招へい外部講師

「高等学校の教育と実習生に望むこと」
横田　昌和　先生（前沖縄県立首里高等学校校長　2007 年）
白金　広正　先生（前沖縄県立首里高等学校校長　2008 年）
翁長　武範　先生（前沖縄県立那覇高等学校校長　2009～13 年）
大城　進　先生　（前沖縄県立球陽高等学校校長・宜野湾市教育委員　2014～24 年）

「中学校の教育と実習生に望むこと」
花城　朝之　先生（那覇市立松城中学校校長（当時）　2007 年）
又吉　繁　先生　（那覇市立首里中学校校長（当時）　2008 年）
我謝　工　先生　（前那覇市立那覇中学校校長　2009 年）
嶺井　満夫　先生（前義務教育課参事　2010 年）
与那覇　実　先生（前那覇市立小禄中学校校長　2011～13 年）
宮城　調仁　先生（前豊見城中学校校長　2014～24 年）

「生徒指導・教育相談について」
島仲　由美子　先生（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　2007 年）
功刀　弘之　先生　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　2008～10 年）
宮城　広行　先生　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　2011～13 年）
知念　賢世　先生　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　2014～15 年）
甲斐　崇　先生、野原　剛　先生（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　2016 年）
野原　剛　先生　　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2016～17 年）
本山　陽一朗　先生（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2018 年）
平良　博志 先生　　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2019 年）
大城 育子 先生　　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2020～21 年）
大城　エリカ　先生（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2022 年）
伊敷 由香 先生　　（沖縄県立総合教育センター研究主事（当時）　　2022～24 年）

「特別活動について」
大城　郁男　先生（前沖縄県立首里東高等学校 2007 年）
喜瀬　乗進　先生（琉球大学・沖国大非常勤講師（当時）　2008～10 年）
宮城 和子　先生　（前沖縄県立那覇商業高校教諭　2011～2012 年）
黒木 義成　先生　（前那覇市金城小学校校長　2013 年）
黒木 義成　先生　（那覇市学校教育部教育研究所長 2014～15 年）
黒木 義成　先生　（那覇市教育委員会学校教育部長　2016～2017 年）
黒木 義成　先生　（沖縄大学国際コミュニケーション学科教授　2018～23 年）
（2024 年度より「特別活動における集団の動かし方」となる）

「特別活動における集団の動かし方」
宮城　調仁　先生（前豊見城中学校校長　2024 年）

「中学校学級経営について」
仲宗根　謙　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2007 年 ）

知念　良和　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2008～09 年 ）
山川　満夫　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2010 年 ）
仲嶺　香代　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2011～14 年 ）
二宮　陸生　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2015～16 年 ）
上原　進　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2017 年 ）
玉城　甚　先生　（前城北中学校校長・石嶺中学校教諭 2018 年）
上原　進　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2019 年 ）
新川　健次　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2020 年 ）
新城　啓弥　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2021 年 ）
仲間　尊彦　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2022～23 年 ）
末吉 敦 先生　　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2024 年 ）

「中学校道徳の時間の指導について」（2018 年まで）
／「特別の教科　道徳の指導について」（2019 年より）
當山　しのぶ　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2007 年 ）
上間　貴江　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2008 年 ）
安里　恒男　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2009 年 ）
與那嶺　律子　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2010 年 ）
稲嶺　盛久　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2011～13 年 ）
上間　幹夫　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2014～16 年 ）
宮里　里加子 先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2017 年 ）
盛島　明秀　先生　（琉球大学非常勤講師　2018～2020 年）
比嘉　利博　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2021 年 ）
小波津 カヨ子 先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2022～24 年 ）

「高校ホームルーム活動について」
田里　光夫　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2007 年 ）
糸満　修　先生　　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2008～09 年 ）
津留　一郎　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2010 年 ）
浦崎　京子　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2011 年 ）
宮城　美智子　先生（嘉手納高等学校教諭　2012 年）
宮城　美智子　先生（中部商業高等学校教諭　2013 年）
宮城　美智子　先生（読谷高等学校教諭　2014～16 年）
宮城　美智子　先生（真和志高等学校教諭　2017 年）
宮城　美智子　先生（首里高等学校教諭　2018 年）
宮城　美智子　先生（元高等学校教諭　2019~24 年）

「中学校美術科の指導と展開」

金城　安正　先生　（金武町立金武中学校教頭 2007 年）

金城　安正　先生　（那覇市立那覇中学校教頭　2008 年）

金城　安正　先生　（糸満市立糸満中学校校長　2009～10 年）

金城　安正　先生　（浦添市立浦添中学校校長　2011～12 年）

金城　安正　先生　（前浦添市立浦添中学校校長　2013～18 年）

上原　進　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2019 年 ）

渡久地　伸一　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2020～23 年 ）

大城 久表 先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2024 年 ）

「高等学校美術科の指導と展開」

池原　盛浩　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2007 年 ）

瑞慶山　昇　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2008 年 ）

前田　比呂也　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2009～10 年 ）

仲嶺　香代　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2011～13 年 ）

屋良　朝彦　先生　（前沖縄県立首里高等学校教諭　2014～2024 年）

「中学校音楽科の指導と展開」

吉川　陽子　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2007 年 ）

玉城　美智子　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2008～10 年 ）

金城　優子　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2011～14 年 ）

上地　さとみ　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2015～17 年 ）

佐久田　伸一　先生（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2018～20 年 ）

高江洲　奈　先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2021～23 年 ）

大城 晴美 先生　（沖縄県立総合教育センター 研究主事（当時）　2024 年 ）

「高等学校音楽科の指導と展開」

嘉陽田　博史　先生　（沖縄県立知念高等学校教頭　2007 年）

吉川　陽子　先生　（沖縄県立泊高等学校教頭　2008～09 年）

菅間　玉美　先生　（沖縄県立陽明高等学校教頭　2010 年、沖縄県立那覇商業教頭 2011 年）

池間 洋幸　先生　（沖縄県立那覇高等学校教諭　2012～2014 年）

高江洲 奈 先生　（沖縄県立首里高等学校教諭　2015 年）

（2016 年度より「卒業生の授業実践」（音楽学部対象）となる）

「卒業生の授業実践」（音楽学部生対象）

内間　綾子　先生（2016 年～24 年）

「美術工芸学部 OB（卒業生）との意見交換会」・「卒業生と語る」（美術工芸学部）
中村　竜太　先生　　（2008～09 年）
嶋津　真美　先生　　（2010 年）
宮里　真一郎　先生　（2011～13 年）
嘉数　瑛利弥　先生　（2014 年）
知念　ゆいな　先生　（2015 年）
宮里　真一郎　先生　（2016～18 年）
有川　愛乃　先生　（2019~22 年）
與那原　愛乃　先生（2023～24 年）

「音楽学部 OB（卒業生）との意見交換会」・「卒業生と語る」（音楽学部）
川満　美紀子　先生　（2008 年）
屋嘉　泉　先生　　（2009 年）
森上　明　先生、　屋嘉　泉　先生、　中山　知恵　先生、　屋嘉比　真弓　先生、
玉城　千沙子　先生　（2011 年）
砂川　あやこ　先生　（2012 年）
屋嘉 泉　先生　　（2013 年）
仲間　麻衣子　先生　（2014 年）
内間　綾子　先生　　（2015 年）
高橋　由希　先生　　（2016～18 年）
内間　綾子　先生　　（2019~24 年）

4. 教職実践演習招へい外部講師

「教職論－望ましい教師像－」
玉城　甚　先生　　（浦添市立浦添中学校校長　2013 年）
翁長　武範　先生　　（元沖縄県立那覇高等学校校長　2014～2018 年）
（2019 年度に廃止）

「教育行政－教員養成・採用・研修－」
仲村　守和　先生　　（元県教育長　2013 年）
大城　進　先生　　（元沖縄県立球陽高等学校校長　2013～2018 年）
（2019 年度に廃止、新たに「学校現場で求められる教師の資質の明確化」へ変更）

「学校現場で求められる教師の資質の明確化」
大城　進　先生　（元沖縄県立球陽高等学校校長　2019~24 年）

「保護者とのコミュニケーションについて（ロールプレイ・討議）」
石原　昌英　先生　　（浦添市立港川中学校教頭　2013 年　二つのクラスを担当）
神谷　加代子　先生　（浦添市立港川中学校教諭　2014 年　二つのクラスを担当）
（2015 年度に廃止、新たに「生徒、保護者とのコミュニケーションについて」へ変更）

「学校の組織－実務・協働・校務分掌の意義と討議－」
金城　安正　先生　　（元浦添中校長　2013～2018 年　二つのクラスを担当）
（2019 年度に廃止）

「学級経営を考える」、「学級経営案の作成」、「学級経営案の発表」
（3 回連続の講義・演習）
上江洲　勉　先生　　（南風原町立南星中学校教諭　2013～2014 年　一つのクラスを担当）
比嘉　俊博　先生　　（那覇市立安岡中学校校長　2013 年　一つのクラスを担当）
大城　進　先生　　（元球陽高等学校校長　2013～2024 年　一つのクラスを担当）
宮城　調仁　先生　　（元豊見城市立豊見城中学校校長　2014～2024 年　一つのクラスを担当）

「教員・生徒の心身の健康」
喜久川　美沢　先生　（元小学校教諭、元公立大学法人名桜大学人間健康学部教授
2013～2016 年）
（2017 年に廃止）

「学習指導案（美術）の作成」、「美術科模擬授業①」、「美術科模擬授業②」
（3 回連続の講義・演習）
金城　安正　先生　　（元浦添市立浦添中学校校長　2013～2018 年）
安次嶺　勝江　先生　（元中学校教諭　2019 年）
田里　みのり　先生　（元中学校教諭・現沖縄県立芸術大学非常勤講師　2020～24 年）

「学習指導案（音楽）の作成」、「音楽科模擬授業①」、「音楽科模擬授業②」
（3 回連続の講義・演習）
照屋　由紀子　先生　（元中学校音楽教諭　2013～2016 年）
高江洲　博子　先生　（元中学校音楽教諭　2017～2018 年）
比嘉　伸夫　先生　　（元中学校教頭　2020～24 年）

「学級経営に活かすソーシャル・スキル・トレーニング」
新里　健　先生　　（沖縄県立芸術大学名誉教授　2014～2019 年）
（2020 年に廃止　新たに「学級経営に活かす演劇ワークショップ」へ変更）

「学級経営に活かす演劇ワークショップ」
上田　真弓　先生　（国立大学法人琉球大学非常勤講師　2021～22 年）

「『いじめ・不登校』と教育相談－カウンセリングマインドの必要性－」
松田　盛雄　先生　（沖縄県立芸術大学客員教授　2019 年～24 年）

大平特別支援学校における教職実践演習フィールドワーク、主にお世話になった先生方
與儀　達子　大平特別支援学校長（2019~20 年）
稲田　洋一　大平特別支援学校教頭（2019 年）
山里　剛　大平特別支援学校教頭（2019~20 年）
仲里　智美　主幹教諭（教務主任・高等部）（2019~20 年）
佐藤　倫紀　教諭（中等部）（2019 年）
大橋　功　教諭（高等部）（2019 年）
平良　錦一郎　教諭（中学部主事）（2020 年）
赤嶺　憲弘　教諭（中等部美術担当）（2020 年）
屋嘉比　心　教諭（高等部主事）（2020 年）
由井　励　教諭（高等部音楽担当）（2020 年）
佐久本　華子　教諭（高等部音楽担当）（2020 年）
大城正之　大平特別支援学校長（2022～23 年）
平良　錦一郎　教諭（高等部教務主任）（2022 年）
宇座 麻紀 教諭（小学部主幹教諭）（2023～24 年）
古我知 博樹 校長大平特別支援学校長（2024 年）

5. 教職課程教育実践の現状と課題

これまで本学教職課程では、教育実践を展開する上で、（１）学生たちへの教育実践の充実、（２）カリキュラムの再構成、（３）教職課程運営・システムの再構成の三つを課題とし、その整備に努めてきた。2020 年度は、そこに新型コロナ感染症の広がりに伴う授業の遠隔化がもたらした課題が付け加わることとなった。2022 年度は、その延長線上にあり、引き続き、遠隔授業の改善を軸にした教育実践を模索していった。2023 年度は、（４）教職課程の自己点検・評価のスタートの年であった。現在、その基礎を構築しているところである。

（１） 学生たちへの教育実践の充実

これまで本学教職課程は、睡眠障がいや発達障がいを含んだ、学習上の困難を抱える学生への対応を課題としていた。これに加え新型コロナ感染症の拡大は新たな課題を私たちに課した。22 年度は、19、20 年度に引き続き、遠隔授業が続いたため、学生と直接顔を合わせて情報を共有することが難しい状況が続いた。特に遠隔授業では、学生が顔を画面に映し出し、同時に声を用いて意見交換する機会が限られてしまう。必然的に、個々の学生に関わる情報は縮減された。同時に、3 年次ガイダンス、介護等体験ガイダンス等もまた、遠隔化した。こうした中で、個々の学生の状況をいかに把握するかが大きな課題となった。これについては、特に教育実習に際して、心身に困難を抱えた学生のフォローが難しいケースがあった。これについては、教職課程の側の情報の把握の努力だけでなく、何か問題があった際にどのように対応していくか基準を持ちつつ、教育実習校と教育実習前に調整するといった方策が求められた。これを受けて、2023 年度以降には、具体的には、遠隔授業の中で蓄積したノウハウ、例えば Microsoft　Teams において蓄積される授業毎に提出される課題シートーその管理はかなり効率化されたーを丁寧に読み、個々の学生の背景を可能な限り認識する、各専攻と連携する、こうした取り組みがなされた。また、2023 年度は対面授業へ移行した年でもあった。その中でも、学生同士のサポーティブなグループの形成を企図するなど、新たな方策が求められた。特に、2023 年度、2024 年度には、教育実習において合理的配慮の対象となった学生の対応に、上記のような取り組むが活かされた。これらの取り組みを通じて、心身の障がい等の問題に加え、家族関係に、あるいは経済的な困難を抱えている学生、セクシュアリティに関わる問題を抱える学生の存在を念頭に置きつつ、その課題を教育実践に結び付けていくような模索が継続されている。

さらに、2023 年度、2024 年度には、沖縄県を含んで様々な地方自治体によって教員採用試験における大学推薦制度が実施された。本学でもこれに対応する形で、学生に呼びかけていった。結果、2023 年度には 1 名（宮城県・音楽科）、2024 年度には、3 名（沖縄県・美術科 1 名、愛媛県・美術科 1 名、愛媛県・音楽科 1 名）が本学からの大学推薦を経て、本採用となった。

以上のような体制の中で、本学教職課程では、一方で、学生のキャリアコースをいかに育んでいくかという課題に取り組みつつ、他方で、芸術領域における「高み」をめざしつつ、そこから世界・社会と関わることができるような着想や経験をもった人物として自立していくための支援も念頭におきたいと考えている。これについては、教育実習事前指導における彼女・彼らの専門性に依拠した 5 分授業、10 分授業の試み、教職実践演習における「学級経営に活かす演劇ワークショップ」（上田真弓先生担当）等に引き続き取り組みつつ、さらに授業内容の吟味を続けたい。

なお、教職課程においては、令和元年から始まった新たな教育課程に対応しつつ、これを改善することが求められる。その中で、単に教職課程認定基準や教育職員免許法施行規則をはじめとした諸規定に準じた授業内容だけでなく、教員の側の担当授業に関わる論考の蓄積が求められている。

（2） カリキュラムの再構成

大きな課題の一つとして、教育実習における母校実習の取り扱いがある。現在、沖縄県では原則母校実習という形で、教育実習がおこなわれているが、これは、中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」2006 年）において「いわゆる母校実習については、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である」と指摘されているものであり、この答申への対応と、そのカリキュラム化が求められている。

また、2019 年にスタートした「教職実践演習フィールドワーク」が、2021 年度の中止を経て、2022 年度に再開された。これとともに実施報告書を提出する方法が採られた。これには学生達の「フィールドワーク」における学びが記述されており、引き続き継続していきたいものである。これら取り組みの起点には、中教審答申（前掲）における教職実践演習に関わる指摘、具体的には「授業方法については、役割演技（ロールプレーイング）やグループ討議、事例研究、現地調査（フィールドワーク）、模擬授業等を取り入れることが適当である」とのそれがある。今後も、本学の教育活動の実際に即しながら、こうした教育方法のさらなる具現化を模索する必要があると言えるであろう。

ところで、2022 年度入学生から、「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法（仮称）」に対応した「教育方法（情報通信技術の活用含む）」（城間祥子准教授担当）が開設された。これは、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して－全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現－（答申）」（令和 3 年 1 月 26 日中央教育審議会）における「各教科の指導法における ICT の活用について修得する前に、各教科に共通して修得すべき ICT 活用指導力を総論的に修得できるように新しく科目を設けること」への提言を受けてのものである。その経過措置は以下のようになる。

入学年度	科目開設年度						
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
R1	3年次	4年次					
R2	2年次	3年次	4年次				
R3	1年次	2年次	3年次	4年次			
R4		1年次	2年次	3年次	4年次		
R5			1年次	2年次	3年次	4年次	
R6				1年次	2年次	3年次	4年次

青色:旧「教育方法」
赤色:新「教育方法(情報通信技術の活用含む)」
黄色:経過措置(在学生は旧科目を取得すれば ICT 事項科目に読み替えられる)

以上のように、2023 年度から学生達は「教育方法（情報通信技術の活用含む）」を受講している。この「情報通信技術の活用」についての項目については、美術科教育法、音楽科教

育法、工芸科教育法もまた、その対応が求められているが、すでに授業内容に組み込まれている。

（３）教職課程運営・システムの再構成

2022 年度は、教職課程自己点検・評価サイクルの開始年度であった。その根拠は、以下のようになる。

「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」（学校教育法第 109 条第 1 項）

「大学は、学校教育法第 109 条第 1 項に規定する点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適切な体制を整えて行うものとする」（学校教育法施行規則第 166 条）

「教職課程を設置する大学が、全学的に教職課程を実施する体制を整備し、当該体制を活用しながら、教職課程の自己点検・評価を行う仕組みを設けること」

（教育職員免許法施工規則等の一部を改正する省令の施行等について（文部科学省通知）

上に示した根拠に基づき、2022 年度には、最初の「沖縄県立芸術大学教職課程自己点検・評価報告書」のたたき台が作成されている。しかし、未だ検討事項が多い。これを整備し、刊行にたどり着きたい。なお、先述の「沖縄県立芸術大学教職課程自己点検・評価報告書」においては、例えば「履修カルテ」の活用の効率化、GIGA スクール構想に対応するための環境整備等の課題が指摘されている。

（第二部　文責：芳澤拓也）

第三部

教育実践記録等

中学校音楽科の単元計画における総合的な学習
－本学学生を交えた双方向的な応用民族音楽学的実践による－

小西　潤子

はじめに

平成 28 年 12 月 21 日中央教育審議会答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を踏まえ、平成 29 年度告示の『中学校学習指導要領』では「総合的な学習の時間」の一層の充実がはかられた。その後、情報化やグローバル化に伴う急激な変化に加えて、新型コロナウィルス感染症拡大や全国各地を襲う激甚災害など、地球規模の予測不能な危機に直面するなかで、これからの学校教育では、たくましく未来を生きる子どもたちの育成がますます重要になった。

総合的な学習の時間においては、他教科等と同様に「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現等」、「学びに向かう力、人間性等」という資質・能力の３つの柱をバランスよく育成することが目指される。「知識及び技能」においては、「探究的な時間において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解する」、「思考力、判断力、表現等」では、「実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」、「学びに向かう力、人間性等」では、探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う」ことがそれぞれ目標として設定される（文部科学省 2022：6-8)。とりわけ、これからの総合的な学習の時間においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や「主体的・対話的で深い学び」の実現のためのカリキュラム・マネジメントの充実である。その本質は、「探究的な学習の過程」にある（文部科学省 2022：13)。

本稿で取り上げるのは、福岡市立北崎中学校 2 年生の音楽科の単元計画「世界の声の音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」の「総合的な学習の時間」である。2023 年 10 月に合唱と和太鼓演奏の校内発表会を行った後、生徒たちが声の音楽に高い関心をもったことから、担当の馬場瑞絵教諭（以下、担当教諭）が「世界にはどのような声の音楽があるのだろう？また、その魅力は何だろう」という問いを投げかけたことからスタートした題材である（馬場　2024：24)。担当教諭の要請を受け、授業生徒の発表資料に対して筆者が「専門家」の立場からコメントを返し、さらにテレビ会議システムを用いてインターネットで繋いで対話することとなった。この機会を本学学生にとっての応用民族音楽学的実践の場としてもとらえ、教職課程を履修する学生らを交えて、生徒たちの学習の深化を支援した。これは、本題材による実践全 9 時間のうち、主に第 5～7 時にあたる。本稿では、探究的な学習の過程における「主体的・対話的で深い学び」に対して、大学における専門教育が果たす役割の可能性と課題について論じる。

1. 単元計画としての学習指導案

単元とは、教師が意図やねらいをもって作成する一連の学習活動のまとまりをさす（文部科学省 2022：97)。「世界の声の音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」という単元計画では、「音楽の特徴をその背景となる文化・歴史や他の芸術と関連付けて理解することができる（知識・技能)」、「音楽を形づくっている諸要素を知覚し、その働きが生み出す特質や音楽のよさを生かして、鑑賞することができる（思考・判断・表現)」、「世界の歌声について関心をもち、音楽活動を楽しみながら主体的・協働的に探究的な学習活動に取り組む（主体的な態度)」ことが目標および評価規準として定められた。知識・技能および思考・判断・表現の評価方法としては、ワークシート、作成資料、歌唱表現、主体的な態度の評価指標としてはポートフォリオ、観察を行うこととし、資質・能力の３つの柱の育成が明確に指導目標として示されていた。

指導実践は、第１時：イタリア民謡であるカンツォーネ「サンタルチア」に関心をもち、楽曲の特徴を生かして歌う、第２時：イタリア民謡や民謡に込められた思いについて考える、第３時：1. 京劇(中国)、2. グリオの音楽（セネガル)、3. ブルガリアの女声合唱（ブルガリア)、4. ゴスペル（アメリカ)、5. ヨーデル（スイス)、6. ホーミー（モンゴル)、 7. ケチャ（インドネシア）を聴き、クイズ形式でどの国の音楽か、その理由を音楽的要素と関わらせて意見交流する、第４時：第３時の７つの音楽から１つ選択し、自分の「問い」をたてる、第５時：「問い」について探究し、発表資料にまとめる（「①生徒がまとめた資料」)、第６時：「①生徒がまとめた資料」への専門家からのコメントやアドバイスをもとに探究し、新たな「問い」を見いだす（②質問項目)、第７時：探究を深める（③オンライン授業)、第８時：学んだことを資料にまとめる、第９時：第８時で作成資料をもとに発表するというものであった（馬場 2024：25-27)。このように、「問い」を決めて探求し歌唱表現すること、さらに考えを深めて議論するという「深化の過程」を経ている（図１)。

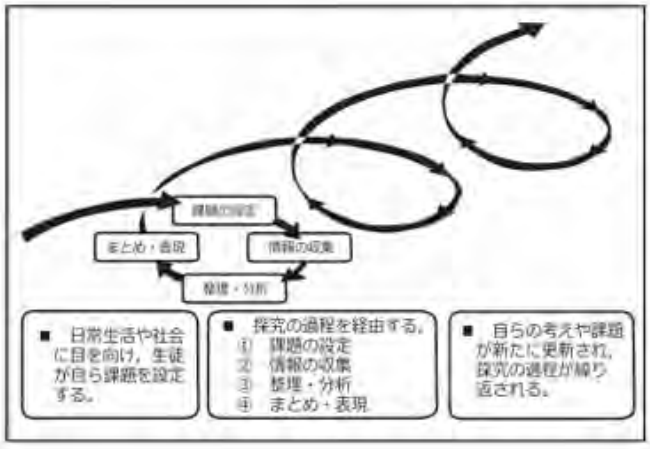


図１　探究的な学習における生徒の学習の姿　（文部科学省 2022：9）

2. 教師の意図する生徒の関心や疑問

単元計画の出発点として、1. 生徒の関心や疑問、2. 教師の意図、3. 教材の特性の３つの視点が考えられる。どの視点から構想を始めてもよいが、他の２つの視点についても、十分に考えを巡らせて構想することが大切である（文部科学省 2022: 98)。本単元の学習指導案では、2. 教師の意図を出発点とすることで、探究課題を通してどのようなことを学ばせたいのかということと、探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力が明確に構想されている。すなわち、「何に気づいてほしいか？どんな疑問をもってもらいたいか？」という教師の意図が示され、「なぜその音楽が生まれたのか」という 1. 生徒の関心や疑問に始まり、「その音楽の特徴（音色・リズム・旋律・テクスチュアなど)」「どのような伴奏楽器が使われているか」「その音楽とその地域の歴史や文化、他の芸術とのかかわり」「その音楽を表現するために必要なこと」といった 3. 教材の特性への気づきが想定される。さらに、「自分でその音楽を表現してみて、また、他の人の表現を聴いて改めて気づいたこと」という 1. 生徒の関心や疑問（新たな問い）へと循環する流れが示され、生徒たちの自発的な学びから新たな問いを導き出すことが想定されている。また、「世界の声の音楽」の特性をとらえるのに適した「音色・リズム・旋律・テクスチュアなど」といったキーワード、ピアノ以外の伴奏楽器の発見を想定して「どのような伴奏楽器が使われているか」が問われている点、「その音楽とその地域の歴史や文化、他の芸術とのかかわり」があげられることで、探究課題としての深化や単元を超えた教科横断型学習への発展が目論まれている点にも注目したい。以上のように、本学習指導案では、音楽そのものの特性をとらえた上で、その脈絡を知り、お互いの音楽表現を聴いて学習の成果に気づき、新たな問いを導くことが計画されている。

3. 外部の教育資源の活用及び異校種の連携や交流

本学習指導案の特筆すべき点は、学校外の教育資源を活用していることである。生徒たちが自分なりの問いを発見し、「もっと知りたい」「もっと深めたい」という新たな問いを見出すために、1. 「探究的な学習の入り口である全体との出会わせ方を工夫」することが仕組まれている。すなわち、担当教諭が校区内在住イタリア人にインタビューし、生徒たちの「サンタルチア」のビデオを視聴してもらった感想や民謡への思いを動画に記録し、生徒が視聴する機会を設けているのである。これを通して、生徒たちはイタリアが南北に分断していた時代があったため「サンタルチア」がイタリア全土には広まっていないことなどを知り、外国の歌への関心を一層高めている（馬場 2024: 25)。そのうえで、2. 「探究的な学習をブラッシュアップする仕掛け」として、あらかじめ結果の予測を立て結果と比べることで探究のサイクルを回すこと、まとめたことを専門家（大学の教授等）から助言を受け、深化や軌道修正をしながら学習を進めていくこととされたのである。

このように、総合的な学習の時間を効果的に実践するには，保護者や地域の人、専門家

などの多様な人々の協力を得るなどして、様々な教育資源を活用することが大切である（中学校学習指導要領第４章第３の２の（7））。文部科学省は、学校外の教育資源の活用により学習活動が一層充実したものになること、異校種との連携や交流活動も推奨している。ただし、その際に生徒にとって交流を行う必要感や必然性があること、交流を行う相手にも教育的な価値のある互恵的な関係であることなどに十分配慮すること、連携や交流活動にあたっては綿密な打合せを行うことが不可欠であるとしている（文部科学省 2022: 95)。本学習指導案では、生徒に「もっと知りたい」「もっと深めたい」という新たな問いを生じさせることが、交流を行う必要感や必然性となる。しかしながら、公立中学校が専門家（本事例では大学教授）と互恵的な関係を築いて連携するのは難しい。文部科学省は、生徒の学習活動を支援する団体や個人と「日頃から関係づくりをしておくことが望ましい」とするが（文部科学省 2022: 95)、学校教育現場ではいかに外部協力者と関係づくりをするのかが課題となる[1]。本実践では、担当教諭が自ら東京音楽大学民族音楽研究所や浜松市楽器博物館といった全国の音楽関連施設に電話をかけ、学芸員らを通じて専門家である加藤冨美子・東京学芸大学名誉教授および筆者と繋がった。総合的な学習の時間の充実のためには、担当教諭の個人的な努力や判断に委ねるのではなく、学校教育現場を支える仕組みを構築していくことが求められる。

4. 単元計画「世界の声の音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」の実践

4.1. 経緯

本実践は、2023 年 12 月 15 日、担当教諭から電話による相談を受け、3 日後に電子メールにて前述の学習指導案、12 月 20 日に「①生徒がまとめた資料」を受け取ったことから始まった。筆者は「①生徒がまとめた資料」を読み、2024 年 1 月 11 日に筆者が記入したアドバイスや感想が生徒たちにそのまま返されるのか、担当教諭の説明のために回答するのかを問い合わせた[2]。担当教員からは、専門家の回答を直接生徒たちに返して、必要に応じて補足説明を行うとの返答があった。そのため、生徒たちのモチベーションを下げないよう留意しながらも明らかな間違いは訂正し、生徒たちに理解できるような言葉を選ぶなど心がけて回答をまとめた。

また、担当教諭には、学習の深化にあたって教科横断型の展開をしてもよいかを問いかけると共に、オンライン授業に本学学生も交えることを提案した。来年度に教育実習を控えた学生にとっては、たとえ短期間であっても教育実習の事前体験となる。教科横断型の取り組みを体験することで、将来教育現場に臨んだ際に役立つ可能性がある。さらに、専門的に勉強している民族音楽学の知識や技量を中学生に披露する場を設けることで、学生たちも学習を深めるきっかけになる。これらが快諾されたことで、学生が加わることによる互恵的な実践が成立することになった。

4.2. 「①生徒がまとめた資料」とこれに対するコメント

第3時で担当教諭は、「歌唱法が独特で音楽の特徴を聴き取りやすいこと」「音楽と地理や歴史、宗教等との関わりについて生徒が捉えやすいこと」「生徒が探究する上で必要になる資料や音源などの情報が比較的豊富であることなど」といったポイントから、1. 京劇、2. グリオの音楽、3. ブルガリアの女声合唱、4. ゴスペル、5. ヨーデル、6. ホーミー、 7. ケチャの7つの教材が扱われた（馬場 2024: 25)。「①生徒がまとめた資料」は、5種類の「世界の声の音楽」が選択され、1-1. ホーミー楽器、1-2 ホーミー発声方法、2-1. ケチャ発表用スライド、2-2. ケチャ、3. セネガル（グリオ)、4. スイス（ヨーデル)、5. ゴスペルの資料にまとめられていた。このうち、2-1. および3. と4. がスライド資料、他が文書ファイルにまとめられていた。

筆者は、2024年1月16日これらにコメントを添えて担当教諭に返送した。1-1. では、ホーミーの演奏に用いられる楽器として、まず馬頭琴をあげて楽器の構造塗装色、楽器および弦と弓の素材、弦の高低の説明がされていた。そして、別の楽器ヤンチンの素材と構造、演奏法をあげ、他にも「揚琴」も使われることが300字程度で述べられていた。これは、(ホーミーというモンゴルの発声法には)「どのような伴奏楽器が使われているか」という教諭側の想定に応えた資料といえる。これに対して、筆者は馬頭琴の構造や形、演奏法に注目したこと、楽器の改良と変化について述べたことを評価したうえで、ヤンチンと楊琴（中国語）が同じ楽器を指すことを指摘した。そして、「なぜ、馬頭琴には馬の頭の形をしたほり物を付けたり、弦と弓には馬のしっぽの毛を使ったりするのかを調べたり考えたりしてみましょう。ヒント：モンゴルの人々の伝統的な生活について調べるとよいでしょう」と問いかけをした。これにより、「なぜその音楽が生まれたのか」「その音楽とその地域の文化」を生徒たちが再考することを意図した。

1-2. は、『音のなんでも小事典』(日本音響学会編、1996)をもとに、倍音と共鳴の観点から図版を引用しつつホーミーの発声方法をまとめたものである。これに対して、筆者は、ホーミーの発声方法の「発見」を評価したうえで、アルタイ山脈周辺のホーミー以外のさまざまな喉歌の発声方法について述べて、喉歌カイと二弦撥弦楽器トプショールの映像を紹介し[3]、ホーミーとの相違点を考えることを促した。ホーミーの特異性に注目するだけではなく、近隣地域に広く分布する類似の発声方法との相違点にも関心を広げることを意図したのであった。

2-1. はケチャや発表に関連する写真や絵からなる8枚のスライドのみ（1枚目のタイトルの横にケチャップの写真）で、説明は2-2. に記されていた。「問い」として「ケチャの発祥は？」「ケチャはどんな時に演奏されるか」「ケチャの由来は？」があげられ、調べ学習の成果として、ケチャがインドネシアのバリ島で50人～160人が行う男声合唱を伴奏に、呪術的な踊りも伴う部闘[ママ]劇であること、1930年代に呪術「サンヤン」をもとに、インドの古代叙事詩「ラーマーヤナ」の物語に変えて誕生したこと、ケチャの名称は「チャ！」「チャ！」「チャ！」という独特な掛け声に由来し、魔除けとして昼でも夜でも歌われ、女性が真ん中で踊ることもあると述べられていた。スライド資料から、生徒たち

がケチャという語の響きからケチャップを連想した想像力に驚いた筆者は、ケチャップの語源についての情報を共有した[4]。そして、漢字変換ミス（「部闘」⇒「舞踏」）を指摘し、ケチャは観光客向けに呪術からラーマーヤナ物語を伴う芸能に作り替えられたものである（小迫 2002）と補足した。そして、なぜ、この芸能にインドの古代叙事詩ラーマーヤナ物語が使われたのかを問い、ヒントとして「バリ島の宗教について、調べてみましょう」と問いかけた。

3. は、「セネガル」と題して、文字情報や動画をはめ込んだ 6 枚のスライド資料であった。「セネガルの音楽の特徴について」「グリオの音楽に用いられている楽器について」「グリオとは何か」という問いを立てて、セネガルという国への関心からその音楽、さらには吟遊詩人グリオの音楽や楽器にまで言及している。これに対して、筆者はセネガルの地理歴史から始まり、楽器の説明、写真、そしてグリオの解説と論理的に構成されていることを評価し、セネガル共和国の国歌 “Pincez Tous vos Koras, Frappez les Balafons コラを弾け、バラフォンを叩け”の歌詞は、初代大統領で詩人のレオポール・セダール・サンゴールが書いたことを紹介した[5]。そのうえで、スライドの中に北インドの太鼓・タブラが紛れ込んでいるのが間違いであること、グリオを歌舞伎の家系に関連付けて述べることの不正確さを指摘し（いずれも参照したインターネット情報の不備による）、これを機会に、「アフリカのトーキングドラムについて調べることを促した（ヒント：トーキング＝talking 話すこと）。

4. は、写真やイラストとともに説明文を入れた 4 枚のスライド資料である。「ヨーデルとは何か」「何のためにつくられたのか」という「問い」を出発点に、それがアルプス地方の牧童が家畜を呼び寄せたり相互に連絡したりすることから発達したこと、胸声と裏声を交互に使い分けて音色を変化させる歌唱法であること、ヨーデル祭りではアルプホルンの演奏もある事など、教諭の想定した意図に沿ってまとめられていた。これに対して、筆者は、写真やイラストを活用してわかりやすくまとめたことを評価し、ヨーデル独特の発声法が山岳地帯で使われたこと、スライド中の間違い（「オーストラリアのチロル」⇒「オーストリア」）を指摘し、オーストリアの首都ウィーンが「音楽の都」と呼ばれること、スイスではドイツ語、フランス語を始めイタリア語、英語も話せる人がいること、2026 年 1 月のヨーデル祭り（スイスのバーゼルで開催）のウエブサイト（ドイツ語とフランス語）がすでに 2023 年 3 月 14 日に立ち上がっていることから、その人気ぶりがわかることを指摘した[6]。そして、「たった一人で山小屋にこもっている」牧童がうたっていた頃のヨーデルと、現在のヨーデル祭りのヨーデルとでは、どんな違いがあるかを考えてみるよう促した。

5. ゴスペルについては、「ゴスペルはどうやってできたのか」「アメイジング・グレイスの意味は？」の問いに対して、ゴスペルとは英語で福音（ふくいん）という意味で、教会音楽とブルースを組み合わせてできた音楽のことで、黒人の心情表現やリズムにおけるシンコペーション（１小節内の弱拍あるいは弱部を強調するリズムの取り方）が特徴的で

あること、ブルース音楽のピアニストだったゴスペル音楽の父・トーマス・A・ドーシーは、生涯でゴスペル音楽を1,000曲以上（すべてのジャンルを合わせれば3,000曲）作ったこと、アメイジング・グレイスとは「驚くべき恩寵」という意味の賛美歌一つであることが記されている。これに対して、筆者はシンコペーションのリズムが使われるためゴスペルが「悪魔の音楽」と呼ばれたのは、現在では考えられないこと、トーマス・A・ドーシー（1899-1993）自身がピアノ伴奏をしている初期のゴスペルの録音を紹介した[7]。そして、録音では確かにシンコペーションのリズムが聴き取れるが、当時はリーダーとそれに呼応する合唱とピアノ伴奏によるシンプルな演奏であったことを指摘し、ドーシーが親しんだブルースとは、どんな音楽だったのか、調べてみることを促した（ヒント：アメリカの歴史に関係しています)。

4.3. 生徒たちからの質問項目

2024年1月17日、担当教諭より「オンライン授業のながれ」をまとめたＡ４用紙1枚が届いた。そこには、「自分の『問い』について、自分の考えを深めよう」という「めあて」、1. 本時の「めあて」を確認する（担当教諭、2分)、2. 講師紹介（筆者と学生の自己紹介、5分)、3. 筆者と学生からのコメントやアドバイス（10分)、4. 質疑応答（20分)、5. 授業を終えて（生徒代表、筆者からの言葉（5分)、6. 授業の感想を記入と記されていた。

そして、1月19日担当教諭より「午前中の授業で先のコメントやアドバイスを受けて探究の学習を行った」と報告があり、次にあげたオンライン授業での「②質問項目」が送信された。

1. ホーミーについて
   ・紹介していただいた喉歌カイとトプショールの演奏を見てみましたが、映像では楽器が使われているかよく分からないとことがありました。演奏している人は、声を出しながら同時に楽器を吹いたり叩いたりしているのですか?
   ・(上記の演奏と)ホーミーとの違いについて知りたいです。
2. ケチャについて
   ・日本ではケチャが行われているのですか(日本で演奏される機会はあるのか)
3. グリオについて
   ・トーキングドラムは、「ドラムランゲージ」や「ブングング」など色々な呼び方があるようですが、一般的にな呼び名は何ですか?
   ・トーキングドラムが用いられるのは、通信のためだったり、豊作のためだったり、神への信仰だったり、色々な意味があるようですが、主に

何の目的で使用されるのですか?

4. ヨーデルについて

*質問はありません。調べてみて分かったことや感想を発表します。

5. ゴスペルについて

・ゴスペルやブルースの特徴である、シンコペーションやシャッフルビートとは、どのようなものなのか。また、2 つの違いを知りたいです。

これらの質問に答えるために、筆者は「③オンライン授業」で提示するスライド資料を用意した。参加する学生には、「①生徒がまとめた資料」と筆者のコメント、「②質問項目」、質問への回答（「③オンライン授業」で活用）をあらかじめ共有し、当日用いる楽器など、演奏のデモンストレーションを行う準備を指示した。

4.4. オンライン授業

1 月 22 日（月）15 時 05 分～15 時 55 分、北崎中学校側は担当教諭と ICT 補助教員 1 名、2 年生の生徒 13 名、本学からは筆者の個人研究室に当時 3 年生の学生 2 名が集まり、テレビ会議システムを用いた「③オンライン授業」を行った（写真１）。

写真１　オンライン授業を受ける生徒たち（北崎中学校提供）

1. ホーミーについてでは、「映像資料で見えづらかった」という生徒の指摘を受けて、スライド資料で楽器コムス（口琴）とその演奏法を示した。また、本学学生がコムスの仲間である金属製の口琴とアイヌのムックリ（口琴）の実演をし、それぞれの素材、演奏法、共鳴のさせ方について説明した（写真２）。オンラインの音声でも口琴の音色が伝わったようで、生徒たちの歓声が聞こえた。次に、喉歌カイとホーミーの演唱法の違いや、モンゴルの草原とアルタイの岩と山に囲まれた土地の違いを述べ、生徒たちが音楽と自然環境に関心を持つきっかけとした。

写真２　スライド資料と本学学生のムックリ実演　（北崎中学校提供）

2. ケチャの日本での上演については、芸能山城組の「ケチャ祭り」の事例（2023 年 8 月、東京都新宿区）を紹介し、日本にも諸民族の音楽をうたう団体があるという情報を提供した[8]。

3. トーキングドラムに関しては、文化人類学者・川田順造（1934- ）によるブルキナファソのモシ諸王国に伝わる「太鼓ことば」の研究成果を紹介した（川田 1998）。そして、モシ諸王国では「意味のあるメッセージ」を伝える目的で、太鼓ことばが使用されることを述べた。

5. ゴスペルやブルースの特徴であるシンコペーションやシャッフルビートについては、それぞれがわかりやすく紹介されている動画を鑑賞した後[9]、生徒たちに手拍子でリズムを刻んでもらい、身体で違いを感じ取ってもらうこととした。これは、「実際に歌って表現してみよう」という指導計画にも相当する。オンラインによる時間差も大きな影響はなく、生徒たちが楽しく参加する様子が伝わってきた。

4.5. 学校内での発表会における学習の深化

オンライン授業の後、生徒たちはさらに調べ学習を行って学習を深化させ、2 月 17 日学校内での発表会をもって、本単元の学習を終えた。最終的な生徒の発表資料を見ると、1. ホーミーについては、「①生徒がまとめた資料」の 1-1. と 1-2. の内容を合わせた 5 枚（表紙を含む）のスライド資料にまとめられていた。1-2. ホーミーの発声方法にあたるスライドでは、筆者のコメント、オンライン授業で得た情報をもとに、喉声カイについても加わっていた。また、スライド 3 枚目では、西モンゴルのホブド圏チャンドマン村やロシアのトゥーバ共和国などホーミーの伝承地が具体的に記されており、当該地域と文化への関心が深まったと感じられた。4 枚目では、考古学資料からの馬頭琴の歴史についても触れられており、教科横断型学習の成果がみられた。

2. ケチャについては、スライド資料と発表原稿に分けて作成されていた。スライド資料 9 枚はほぼイラストや写真からなり、前回よりもコンテンツが充実していた。発表原稿

では、「①生徒がまとめた資料」への筆者によるコメントを受けて、「バリ島はヒンドゥー教であるため、ヒンドゥー教の始まりであるインドの物語 ラーマーヤナ物語と組み合わせて演じられている」と音楽と宗教の関係について言及していた。また、最後のスライドでは「実際にケチャを歌ってみよう！」と記され、発表原稿では「２人組になって下さい。まず、この動画を見て下さい。最初の人がこの通り演奏して、２人目の人は少し遅れて入ります。では、みんなでやってみましょう」と生徒全員で実演することが加わっていた。これは、オンライン授業で生徒たちに動画を鑑賞の後、シンコペーションやシャッフルビートを手拍子で体験してもらった方法からヒントを得たものかと思われた。

3. セネガル・グリオの音楽については、スライド資料 7 枚にまとめられていた。「①生徒がまとめた資料」に比べて、映像クリップなどコンテンツが充実すると共に、太鼓の機能（トーキングドラム）や楽器の素材が詳述されていた。オンライン授業で、太鼓ベンドレの素材が瓢箪だと説明したことをヒントに、生徒たちが「楽器の素材としての瓢箪」を発見したことがうかがえた。

4. ヨーデルについては、7 枚のスライド資料にまとめられた。「①生徒がまとめた資料」に比べてイラストなどのコンテンツが充実していた。スライド 5 枚目では、「①生徒がまとめた資料」へのコメントで促した「昔のヨーデルと今のヨーデルの違い」がまとめられていた。１つのジャンルにおける音楽の動態的変化については、民族音楽学では重要視するが（塚田 1999：9-11)、しばしば学校教育現場では欠落する視点である。「知っている歌だけを聞くのではなく、時には、他国の歌を聞いたり、調べてみるのもいいな」という生徒の感想からも、本実践により音楽への視野を広げたことがうかがえた。

5. ゴスペルについては、1 枚の発表資料にまとめられていた。「②質問項目」であげられた「ゴスペルやブルースの特徴である、シンコペーションやシャッフルビートとは、どのようなものなのか」に対するオンライン授業での回答を踏まえ、前者には「強調されない弱拍を強調して、拍の規則性を変える」、後者には「３連符の１拍目と３拍目を使った」という説明とリズム譜が添えられていた。このことから、自らの問いに対してある程度納得のいく解答を導けたことがうかがえた。

5. 中学校における総合的な学習の時間の活動と応用民族音楽学的実践

5.1. 単元計画と実践の総括

第 4 章で述べた単元計画「世界の声の音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」の授業展開について、先の図１で示した探究の過程に照らし合わせて整理したのが表１である。塗りつぶしで示したのが筆者と学生が関わった部分で、具体的なアドバイスやコメントを行ったものは、「①生徒がまとめた資料」、「②質問項目」「③オンライン授業」があてられる。

表１　「世界の声の音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」における探究の過程

探究の過程＼関係者		外部協力者	担当教諭の指示	中学校生徒	本学教員	本学学生
課題の設定	第1時	―	イタリア民謡のカンツォーネの特徴を生かして歌う	イタリア民謡の特徴を生かした「サンタルチア」の歌唱	―	
	第2時	イタリア民謡と日本の音楽との違い	イタリア民謡や民謡に込められた思いについて考える	イタリアの中にも地域差がある 他の民謡も知りたい	―	
	第3時		世界の声の音楽について関心をもつ	京劇・グリオの音楽・ブルガリアの女声合唱・ゴスペル・ヨーデル・ホーミー・ケチャ		
	第4時		自分の「問い」をたてる	グリオの音楽ではギターみたいな楽器が伴奏用いられる？ ホーミーの発声方法は、喉に2つの声の通り道をつくっている？ ヨーデルは人が集まった時にみんなで歌う？		
情報の収集	第5時		「問い」への探究、資料作成（「①生徒がまとめた資料」）	グループ学習、資料作成（「①生徒がまとめた資料」）	「①生徒がまとめた資料」へのコメント	「①生徒がまとめた資料」へのコメント共有
整理	第6時	―	コメントへの質問	「②質問項目」作成		
分析	第7時	―	自分の「問い」を見つめ直す	本学学生参加の「③オンライン授業」で、本学教員による「②質問項目」への回答とプレゼンテーション		
まとめ	第8時	―	学習の深化とまとめ		―	
表現	第9時	―	お互いの発表を通し、世界の歌声の魅力について考える	学校内での発表会	発表会資料の提供	

本単元における一連の授業は、第1〜4時を使ってイタリア民謡を出発点に5つの「世界の声の音楽」が選択され、それぞれの「音楽の特徴を理解し、その魅力を味わおう」という「課題の設定」が行われた。そして、第5時にグループ学習で「情報の収集」が行われ、「①生徒がまとめた資料」を作成した。これに対するアドバイスを筆者が担い、第6時に生徒たちが「②質問項目」を作成した。第6時「③オンライン授業」では、筆者による「②質問項目」への回答と学生を交えたプレゼンテーションによって、自分の「問い」を見つめ直し、第8時で探究してきたことを深めてまとめ、これをもとに第9時の学校内での発表会において「表現」した。

このように、本実践においては、情報の収集、整理、分析に筆者と本学学生が関与して、学習指導案に沿った探究の過程が展開された。とはいえ、前述のように、日本の学校教育現場が外部協力者と連携することは容易ではない。その解決の手がかりの１つが、応用民族音楽学という考え方と実践である。

5.2. 応用民族音楽学的の考え方と実践

欧米では1990年代始めから、公益事業に「民族音楽学の学問、知識、理解を実践的に使う」という応用民族音楽学 Applied Ethnomusicology が提唱されるようになった（Titon 2015: 4)。そして、民族音楽学会 SEM にも国際伝統音楽舞踊会議 ICTMD にも応用民族音楽学の研究グループが設置されている。そもそも米国で民族音楽学の研究を牽引してきたのは、米国民族学局 Bureau of American Ethnography によるインディアンの歌の収録（Densmore 1918)や、国会図書館のフォークソングのアーカイヴ（A. Lomax 1934 and ca. 1950)、冷戦時代に実施された米国政府主導の国立芸術基金やスミソニアン協会の公益プログラムでもあった（Titon 1992)。政府関係機関や博物館といった機関に専門職が所属し、民族音楽学の研究の成果を社会的に還元する事業は、応用民族音楽学の実践と見なされている。

応用民族音楽学においては、音楽を通して音楽の概念と社会活動を結びつける方策を立てる。それゆえ、研究者は学校教育現場の音楽教師たちと協同して、諸機関や自治体が制定する教育政策に沿っての文化的な選択や、音楽づくりと学習に関る価値観教育プログラム、教育資源、イベントの計画や設計に対して、交渉できる立場にある（Herrick 2015: 572-578)。その一例として、民族音楽学者ジョアン・ザレッティによるニューヨークのカーネギーホールにおける音楽とグローバル教育研究プログラムの設計と運営があげられる。応用民族音楽学にはアートマネジメントも含まれるのである（Herrick 2015: 557)。

米国の公立学校においては、文化的に多様な背景をもつ児童生徒が通うため、それぞれの文化や日常生活と結びついた応用民族音楽学的な授業が求められてきた。西洋芸術音楽に触れる機会がほとんどない低所得者層の児童生徒には、身近なポピュラー音楽のレパートリー、ジャズやゴスペル、ミュージカルといったアメリカ音楽、学校周辺在住の民族集団や地元の伝統音楽がグローバルな視座によって、教材として取りあげられる。そして、地域からそれぞれプロの音楽家を招聘したり、ICT などを用いたりすることで適切に指導し、児童生徒を学校に通わせて望ましい生活に接続することが目指される（Herrick 2015: 555-556)。

オハイオ州第2の都市クリーブランドのカヤホガにある9つの学区では、「極度に貧困」、「きわめて貧困」という生活レベルの生徒が38～88%を占める。この現状に対して、クリーブランド・メトロポリタン学校区の異組織間ネットワークは、すべての生徒たちに高質の音楽教育の機会を与えるべきだと主張している[10]。また、プログレッシブ・アート連盟は、短期学外研修や夏休みの合宿で、教師らにドキュメンタリー映画制作を始め、ラップ音楽とヒップホップ文化など児童生徒に求められるジャンルの指導法を訓練している（Herrick 2015: 557-559)。

日本では、多文化音楽教育の実践研究は、音楽教育学の一部で行われてきた。たとえば、宮本は、多文化音楽教育によるアイデンティティ形成のための教育の補完と教科連携の重要性を論じ（宮本 2011)、近年は、杉江との共同研究で日本における外国籍児童の教育について、音楽科における実践的教授法と教材開発を行っている（宮本・杉江 2024)。かつて、

日本では多民族化と経済格差による音楽共同体の分化は見られなかったが、1990 年の出入国管理及び難民認定法の改正以降、日系ブラジル人労働者らが流入した中部地方を中心に外国籍児童の教育問題が顕在化している。その中で、欧米をモデルとした多文化音楽教育の実践が示唆するところは大きい。

少子高齢化による外国人労働者の増加という未来を見据えた音楽科教育のみならず、日本では、学校教育現場を始め、広く社会に世界の多様な音楽を学ぶことの意義とその可能性を広める必要がある。日本で「応用（民族）音楽学」を前面に出したのが、山口修による放送大学のテキスト『応用音楽学』である（小西 2021）。その第 8 章「学校教育と生涯教育における音楽」では、「文化化」、「国際化」、「開かれた学校、開かれた社会」という視点から、西洋近代音楽に限定した音楽教育からの脱却について論じている（山口 2000：96-106）。これに続く『応用音楽学と民族音楽学』第 9 章にも、「地域社会と学校の音楽」が充てられ、同様の主張がされている（山口 2004：114-128）。しかしながら、学校教育現場における応用（民族）音楽学の方法論については、両著ではまだ十分に言及されていない。今後は、日本ならではの音楽教育環境に即した応用民族音楽学を確立し、学校教育現場と外部協力者の連携による総合的な学習の時間の推進のための制度設計への貢献を含む方法論を打ち立てることが望まれる。

5.3. 課題と展望

本学の教職課程のカリキュラムにおいて、音楽の多様性を理解し、民族音楽学の基本的な知識を身につけ、その方法論を学び、基本的な事項について説明することを到達目標とする科目は、民族音楽学 A（2〜4 年次、前期）である。この科目では、第 14 回目の授業で応用民族音楽学全般についても紹介するが、応用民族音楽学的実践の場を設ける余裕はない。しかしながら、教育実習では諸民族の音楽を取り扱う場合もあり得るし、卒業後に学校教育現場で民族音楽学の基本的な知識を活かした授業実践を行う機会もある。

今回の実践では、時間が限られる中、教員（筆者）主導で学校教育現場とやり取りを行ったが、本学学生主導での対応も可能である。ただし、参加した学生たちは授業外活動として筆者の誘いに応じたのであり、授業時間内での活動が望ましい。とはいえ、短時間ではあったものの、本実践への参加によって民族音楽学の基本的な知識や方法論を身につけることや、それを生徒たちにわかりやすい言葉で説明することの重要性を体験できたといえる。本実践から得られたことを大学における専門教育のカリキュラムにいかに還元していくかが、教職課程科目の実践上の課題である。

【引用文献】

馬場瑞絵「世界の声の音楽の魅力に探究的な学習を通して迫ろう」『季刊 音楽鑑賞教育』58、2024、24-27.

Herrick, Susan E. Oehler “Strategies and Opportunities in the Education Sector for

Applied Ethnomusicology." In *The Oxford Handbook of Applied Ethnomusicology*, edited by Svanibor Pettan and Jeff Todd Titon, 2015, pp. 553-601. New York: Oxford University Press.
川田順造『サバンナの音の世界』東京：白水社、1998.
小迫直子「ケチャ」『新編音楽中辞典』東京：音楽之友社、2002、216.
小西潤子「応用音楽学的実践としての山口修 アジア・太平洋音楽学 写真コレクションのデータベース化に向けて： 民族音楽学の成立概略史と 1970 年代沖縄・奄美の楽器の写真を手がかりに」『国立民族学博物館研究報告』46-1、2021、99-130.
宮本賢二朗「多文化音楽教育における教科連携の視点―『生きる力』と音楽教育」『音楽教育実践ジャーナル』8-2、2011、82-89.
宮本賢二朗・杉江淑子「子どものための多文化音楽教材の開発と実践―原語と日本語の 2 言語を用いた活動の成果と課題―」『日本音楽表現学会第 22 回（バッカスの宴）大会要項』2024：38.
文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査 2023）」*NISTEP REPORT* 201、2024.
文部科学省『今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開（中学校編）』株式会社アイフィス、2022
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm.
日本音響学会編『音のなんでも小事典』東京：講談社、1996.
Titon, Jeff T. "Music, the Public Interest, and the Practice of Ethnomusicology." *Ethnomusicology* 1992, 36-3: 315-322.
Titon, Jeff T. "Applied Ethnomusicology: A Descriptive and Historical Account." In *The Oxford Handbook of Applied Ethnomusicology*, edited by Svanibor Pettan and Jeff Todd Titon, 2015, pp. 4-29. New York: Oxford University Press.
塚田健一「世界音楽と変容する伝統」柘植元一・塚田健一編著『はじめての世界音楽』東京：音楽之友社、1999：5-17.
山口修『応用音楽学』東京：放送大学教育振興会、2000.
山口修『応用音楽学と民族音楽学』東京：放送大学教育振興会、2004.

[1] 一般に大学教員の約 8 割が研究時間の不足を認識しているなど、社会貢献への余力がない実態が続いている（文部科学省科学技術・学術政策研究所 2024）。分野を問わず、必ずしも学校教育現場が求める専門家にアクセスできるとは限らない状況だといえる。本学では、たまたま令和 7 年度より導入される総合型選抜入学試験実施や高大連携事業において総合的な学習（探究）の時間に言及された経緯があったことから、本単元計画に学生の参加を促しやすかったところがある。

[2] 生徒たちの日頃の学びを把握していない外部の大学教員が、生徒たちにわかりやすい言葉で説明するのは容易ではない。しかも、無限にある学習の深化の可能性から、生徒の関心を惹くような適切な方向性を示すのは難しい。

[3] Неофициальная Хакасия, “Болот Байрышев в Хакасии с алтайской песней. Гала-концерт эпоса. Bolot Bairyshev with Altai song.” https://www.youtube.com/watch?v=qJFnpoDgoJw （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[4] Douglas Harper, “Ketchup (n.)”, *Etymonline*. https://www.etymonline.com/jp/word/ketchup （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[5] 世界の国歌- National Anthem 2012 https://anthem.cool-navi.info/africa/senegal.html （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[6] Das 32. Eidgenössische Jodlerfest https://www.jodlerfestbasel.ch/programm/jodeln.html （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[7] Pace Jubilee Singers - Old Time Religion *HQ* Pace Jubilee Singers - Old Time Religion *HQ* (youtube.com) （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[8] 芸能山城組、芸能山城組創流五十周年記念ケチャまつり https://www.yamashirogumi.jp/cakfestival/ （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[9] ずっしーの音楽教室、Piano Accompaniment Methods Learned in "Happy Birthday to You" Part 1: Shuffle Beat Style (youtube.com) （最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

[10] 教育協力機関として 40 以上の音楽、美術、劇場、ダンス、映画、文学の組織が児童生徒の携わっており、その中には 20 世紀初頭に貧困にあえいだヨーロッパ移民や南部の隔離された黒人コミュニティからのセトゥルメント運動に寄与したクリーブランド音楽学校セトゥルメントやカラムハウス劇場を始め、カヤホガ短大 Tri-C ジャズ祭り、クリーブランド管弦楽団、グラウンドワークス・ダンス劇場、バルドウィン・ウォーラーチェ大学音楽院、クリーブランド音楽研究所が含まれる。中でも、優先的にクリーブランド・メトロポリタン学校区と連携したのが、Rock and Roll Hall of Fame and Museum の教育部門である（Rock & Roll Hall of Fame, “Education” https://rockhall.com/rock-hall-edu/ 最終閲覧 2024 年 9 月 17 日）.

第四部

教育・研究論文等

作品制作を通した版表現の可能性

金城徹

はじめに

本稿では筆者のこれまでの作品から間接的表現の模索が見られる作品をあげ、作品制作の意図と、版表現への可能性について述べていく。

版画はインクをどの部分に置くかで版種が変わり、イメージを施した面を支持体へ転写・移行することで成り立つ絵画表現だが、デジタル化や作家の創作研究成果により凹版・凸版・平版・孔版のいわゆる四版種に収まらない表現方法が数多く生まれている。今回あげる筆者の作品についても「日常との距離」をテーマに私的イメージから社会性に目を向けて制作し、間接性、複数性など版として捉えている作品を振り返り版画表現の可能性について考察する。

1. 遠くに近くを感じるシリーズ

目立つほどの設備でも普段目に留めていない風景はある。しかし関わりがないわけではない。情報が溢れ過ぎ、これにとらわれ見るべきところに目が向かないことに不安を感じた時、あえて日常風景の一部を切り取り、自身と外の関わり、影響について見つめなおした作品である。植物のような形状に切り抜いた鉄板と、鉄塔や飛行機などのイメージを施した版の痕跡によって境界を表している。同時に、一見関わりないようだが、素材に同じ鉄を使用する事でつながりを持ち存在していることを示している。

当初、試作段階では鉄塔部分には版画用インクを使用していたが、像の形を鮮明に写すことが重要ではなく立体物とのつながりを持たせる事が重要と考えた。立体物の切抜き時に出た鉄粉をインクの代用として版に付着させ、コーティングを施した支持体に、貯めておいた雨水で湿らせ押し当てる。度々湿らせながら４日程度静置することで投影するに至った。

図版 1　遠くに近くを感じる

このシリーズは版表現としての複数性は必要としていないが、イメージとのつながりを版の間接性を用いることで実体との距離感、関係について表現を試みた作品である。

2. 日々シリーズ

外出すると錆が滲み出たガードレールやフェンスに出会うことがある。どれだけの時間その場所にあり続けているのか。制作メモに「ふとした時に感じる違和感。」「気に留めることが少ないだけで、変化し続けている日常。」「何気ない時を重ねた今。」と残されている。2000 年から鉄板を支持体としてグラインダーで傷をつけ、磨きと腐食を繰り返しながら作品制作を続けていた。年単位の時間が経過した表面には複雑な凹凸の痕跡が現れていた。これまでの鉄の硬く強いというイメージから、磨き丸みを帯びた表面は柔らかさや朽ちてゆく脆さを見せ、人にも似た印象へと一変させた。しかし、鉄板をそのまま作品化しても観る側からすると従来の硬く強い素材という認識は変わらないだろう。素材感を薄め、その素材が重ねた時間の痕跡をより効果的に見せる為、版画紙に凹凸まで転写する事を試みた。（図版２）凹凸の激しい 100mm×100mm の鉄板を数日から数週間にかけて雨水や水道水を使用し酸化させていくと表面に魅力的な錆が浮いてくる。その状態で乾燥させ、ハーネミューレ紙に凹版プレス機を使用して転写する。インクを使用しないことで、錆の色のみ紙に移動し、金属質な要素を残しながら凹凸部に影が見えることで実物よりも凹凸が視認しやすく柔らかな印象を表せた。

さらに、変化し続ける日常、時を重ねるというイメージを元に１日１枚の銅板に対し、融解と叩きを繰り返した後、版として使用することで行為と素材のその時を残す事に成功した。単純作業だがその日の行動は前日の疲れ、意志の働きなど様々なことが影響し一つとして同じ版が出来上がることはない。素材そのものの魅力も十分だが、素材に対し繰り返した行為の痕跡を記録するため転写することを選び版画用インクを使用して刷ることとした。（図版３）

図版 2　日々

図版 3　日々

3. 見ていること　見えていること

2021 年に沖縄本島の本部半島や国頭村に軽石が漂着し、海岸線が灰色に埋め尽くされていたことを記憶している。連日報道され、多くの人達が関心を寄せた。しかし同じ海の問題である埋め立てについて、予定地や現在工事中の場所が数カ所あるが、個人的には軽石の時ほどの関心を持つものは少ないように感じる。さらに述べると報道されずとも漂着物の相当数が海岸に放置されている場所もある。タイトルにある通り、人は立ち位置によって問題に対しての気づきが遅れるのではないか。報道された場所へ向かいカメラに収めてまわり、画像をＰＣで編集する。明暗とコントラストなど画像別で問題に対して経過している時間や距離感をイメージし鮮明さを調整していく。更に写真と実物を同時に撮影し写

真部分を鮮明に、実物部分を荒らした編集を行うことで複雑化していき、記録に近い作品制作を試みた。（図版４）

ここで、記録に近い作品制作と示したのは、編集したイメージを物質としての版を通さないデジタルプリントで作品を制作するのではなく、編集したイメージをコピー機のトナーを利用して銅版に転写を行うフォトエッチングを利用した制作のためである。デジタルプリントに比べ、実在する版を作製することで版画特有の版に任せるという間があり、刷り上がりにイメージとの間に差異が現れる。そこに記録としての版とは違った魅力があると考える。

図版 4 見ていること　見えていること

4. real と fake

デジタル社会の発展により個人で情報を発信、共有することが容易になってしまい、情報量は増加している。ネットリテラシーに則って情報の選択にはメリットもデメリットもあることを分かった上で利用しているつもりではいるが、客観的視点から発信された情報なのかの判断が難しいことも多く感じる。人から伝わることに疑問を抱かず、しかし受け入れることにまだ慣れないでいる。real と fake は切り取られた情報について考えた作品である。作品に使用されている画像は全て筆者自身が散策中に撮影した植物、オオゴマダラ、辺野古沖の写真である。その映像を P C を利用し、重ねて調整している。更に画面全体に二進数「01110010 01100101 01100001 01101100」（real）と「01100110 01100001 01101011 01100101」（fake）を配置し、一画面に様々な画像を重ねることで情報過多な状態と個人の興味から発信される情報の不安定さを表現している。この作品も図版 4 同様にデジタル加工を行いフォトエッチングで制作している。試作段階では鑑賞者それぞれのモニター越しに見るデータとしてやデジタルプリントによる無限に近い複数性が当てはまるのではないかと制作した。確かにそれは今日の版表現の一つとして有効な手段ではあるが、機器の性能により見え方が変わることで受け取り側それぞれへの伝わり方にまで差異がある事は求めておらず、あえて限定的な複数性にすることが有要ではないかと考えた。

図版 5　real と fake

おわりに

以上、筆者のこれまでの作品から版表現の特性である間接性への模索が見られる作品をあげ、作品制作の意図と、版表現の可能性について考察した。はじめに私的なイメージから、外とのつながり、距離感を表現するため身近な素材でインクの代用を試みた。その後、素材から感じとった有機的なイメージを伝える為、あえて素材そのものではなく素材の重ねた時間の痕跡のみを残すことに注目して制作していた。さらに素材に対し繰り返した行為の痕跡と素材の「今」を記録として残すことで変化し続ける日常のイメージを表現した。そして自身にも関わる社会問題についてデジタルを取り入れ制作している。

デジタル化が進み多種多様の技法が生まれる魅力的な版画表現は、技術的なことに目が向きがちである為、作品制作で迷いが生まれることがある。版表現の研究は怠らないが、今回挙げた表現と同様にコンセプトや作品イメージから模索した結果、有効な新しい版表現が生み出され制作されたとなる事が筆者は望ましいと考える。

第五部

教職課程の質向上に関する取組

沖縄県公立学校教員育成協議会報告

沖縄県公立学校教員育成協議会（以下「協議会」）は、教育公務員特例法第 22 条の 5 に基づき設置された協議会で、「教員の養成・採用・研修及び教育実習にかかる諸問題について教育委員会及び学校の関係者が協議を行い、相互の連携、協力をより緊密なものとすることにより、沖縄県公立学校教員の資質向上及び教育実習の円滑な実施を図ること」を目的としている。また、同協議会は、公立幼稚園・こども園長会、沖縄県小学校長会、沖縄県中学校長会、沖縄県高等学校長協会、沖縄県特別支援学校長会、那覇市教育委員会、県教育庁学校人事課、県教育庁義務教育課、県教育庁県立学校教育課、琉球大学、沖縄大学、沖縄女子短期大学、沖縄キリスト教学院・短期大学、沖縄国際大学、名桜大学及び本学の各関係機関・組織から構成され、協議会と小委員会がそれぞれ年に 2 回開催されている。2022年度には、臨時協議会が行われた。また、新型コロナ感染症拡大の影響を受け、2020 年度から2023 年度までリモート会議にて実施された。そして、2024 年度から、対面形式へと移行している。

１．協議会

2024 年度は沖縄国際大学が座長を務め、以下のような内容を協議した。

第一回協議会（令和 6年 7 月 29日（月）14：00～16：45）沖縄国際大学本館 6 階会議室 A・Bにおいて開催

【協議事項】

（１）公立学校教員候補者選考試験の現状と課題について
（２）教員採用試験での大学推薦の在り方について
（３）今般の改革動向を踏まえた教育実習の時期や実施方法の見直しについて

【照合事項】

(1)　本県の教員採用試験日程の前倒しの効果について
⑵「介護等体験」の事務局調整費について
(3) 各大学の教職課程履修状況（高校）について
(4) 沖縄県における令和８年度（令和７年度実施）教員候補者選考試験第一次試験など採用選考日程の前倒しの検討状況等について
(5) 令和７年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の第１次選考試験の実施日程について
(6) 次年度以降の県内の教員候補者採用試験の時期はどうなっているのでしょうか。また、それに伴い大学生の受検学年、教育実習についてはどのようになるのでしょうか。方向性等、決まっていれば教えてください。
(7) 令和６年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験における「大学等から推薦のあ

った者を対象とした第１次試験免除」について
(8) 臨時的任用教員の確保の在り方について
(9) 特別支援教育に関する科目の設置状況について
(10) 介護等体験の対象となる施設の拡大について
(11) 教育実習生へのハラスメント防止に関する教育委員会等の対応について
(12) 教育実習における適切な時間管理（実習期間の設定、教壇実習の時数等）に関して困りごとが生じた際の相談体制について
(13) 教員採用試験で大学等からの推薦者が１次試験の教職教養の試験を免除されることについて
(14) 研修履歴の記録の範囲に含まれる「教師が自主的に参加する研修等」の基準や手続きについて
(15) 教育実習に関する取扱いについて
(16) 教員候補者選考試験等についての関係機関への情報共有及び調整について

【報告事項】
(1) 令和６年度教育実習実施及び予定配置状況
(2) 教育実習指導状況（事前・事後指導）
(3) その他

第二回協議会（令和6年11 月8 日（月）14：00～16：30）
沖縄国際大学本館６階会議室において開催

【協議事項】
(1) 次年度以降の育成協議会開催方法について

【照合事項】
(1) 高等学校での９月実習の実施について
(2) 9月実習での教壇実習範囲の決定時期について
(2)　令和５年度『大学生』非常勤講師任用制度のご案内(募集)について
(4) 母校実習の実施状況について
(5) 教育実習生へのハラスメントへの対応について
(6) 特別支援を必要とする児童生徒の割合と就学相談の実態について
(7) 学校現場において任用されてすぐに理解や対応が求められることについて、各校種教員養成課程カリキュラム内でどのように取り入れているのかお聞かせ下さい。
(8) 「地域教員希望枠」の導入について
(9) 教育実習生を対象とした人材バンク登録制度の推進
(10) 教員の資質・能力の向上を目的とした研修プログラムについて

【報告事項】

（１）令和6 年度教育実習実施状況

（２）令和7 年度教育実習配置計画

（３）「学校インターンシップ（学校体験活動)」の実施状況

（４）その他

【確認事項】

（１）令和7 年度の座長当番校について

（２）令和7 年度沖縄県公立学校教員育成協議会の日程について

まとめ

2024年度の協議会は、大きく言って二つの重要な議論があった。一つ目は、沖縄県教員採用試験における大学推薦の取り扱いについて、二つ目は、教育実習の実施時期についてである。その根っこには、沖縄県あるいは全国的に起こっている教員採用試験の方法および実施時期の変容がある。そして、この変容の起点には、教員採用試験を前倒しし6月に実施するという、文部科学省による各自治体への要請があった（要請は、2023年5月）。これを受けて2024年度の九州地区全ての教員採用試験日程が6月となった。この日程変更は、必然的にこの時期に実施されてきた教育実習の日程に影響を及ぼすことになった。協議会では、その経緯や実際におこった不都合等について、意見交換がなされた。なお、2024年4月には、文科省によって2025年度はさらに一ヶ月前倒しし、教員採用試験を5月とするという要請がなされている。

これまで本学教職課程は、5月のゴールデンウィーク明けに教育実習の事前準備となる教育実習事前指導を実施してきたが、教員採用試験が早まれば早まるほど、このようなスケジュール設定が難しくなってしまう。そのため、文部科学省の要請に対する、沖縄県、あるいは九州地区の対応を把握しつつ、同時に、試験の早期化への対応の難しさを協議会の場を通じて伝達する必要がある。

ところで、2023年の文部科学省による教員採用試験前倒し要求と同じ時期、同省は、教員採用試験を3年次の段階で受験可能とする、あるいは全国的に共通のテストを実施するといった方向性について議論を始めた。これが、現在の教員採用試験の方法変容への誘因となっている。沖縄県においても、大学推薦制度が導入される等、新しい取り組みが行われた。こうした変容への対応もまた、今後の教職課程運営の課題の一つとなるだろう。

加えて協議会では、教育実習におけるハラスメント防止対策についても話し合われた。その救済・相談窓口を県教育庁が担うのはどうかという沖縄国際大学の提案は、納得のいくものであった。これも実態を把握しつつ、必要であれば新たなシステム作りへ向けて議論が必要であろう。

さらに協議会では、その開催時期をめぐって議論が行われた。沖縄国際大学から年1会開催への検討要請があったからである。本学からは、議題を同小委員会において集約、整理しつつ、必要があれば年二回開催、メール審議等で対応が可能であれば年一回開催とする案を出した。これが概ねみとめられた。2025年度からこの方法が実施される予定となっている。次年度は、本学が当番校となるため、これらも含んで準備を行う必要がある。なお、2024年度の協議会には、本学担当事務の参加、および当番校であった沖縄国際大学との調整がなされた。このように当番校としての準備をすすめている。2025年度は、協議会の議論をつくる役割を本学が担うことになる。

（文責：芳澤拓也）

教職課程認定に関する事務担当者説明会及び京私教協教員免許事務勉強会報告

教職課程認定に関する事務担当者説明会及び京私教協教員免許事務勉強会に参加し、教職課程の動向について情報収集を行った。

令和６年度教職課程認定基準等に関する事務担当者説明会

日　時：2024 年 10 月 9 日（火）14:00～16:00（ライブ配信により開催）

説　明：1. 教職課程認定基準等について

2. 社会教育人材の養成等について（社会教育主事・社会教育士、司書教諭関係）

3. 教員養成における学校安全の学修の充実について

令和６年度教職課程認定申請に関する事務担当者説明会

日　時：2024 年 12 月 25 日（水）14:00～16:00（ライブ配信により開催）

説　明：1. 教職課程認定基準等について

2. 全国教員研修プラットフォーム『Plant（プラント）』について

3. 学校安全・生命（いのちの安全教育）について

4. 司書教諭・社会教育人材の養成について

5. 教職課程認定申請手続等に係る留意事項について

京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会 教員免許事務勉強会

第１回：学力に関する証明書作成にあたって必要な知識①

2024 年 6 月 29 日（土）13:30～16:00（オンライン配信により参加）

第２回：学力に関する証明書作成にあたって必要な知識②

～旧法以前からの読み替えを中心に～

2024 年 10 月 5 日（土）13:30～16:00（オンライン配信により参加）

第３回：学力に関する証明書作成にあたって必要な知識③

～入学前の既修得単位の取扱いについて～

2024 年 12 月 21 日（土）13：30～16:00（オンライン配信により参加）

話題提供者：小野 勝士（龍谷大学社会学部教務課）

令和６年度は、教職課程認定に関する改正等はなく、これまでの改正事項への各大学の対応状況等が報告された。また、社会教育人材の育成に関しての情報提供があった。例えば、令和２年４月から社会教育主事講習等規程が一部改正され、社会教育主事講習または社会教育主事養成課程の修了者には「社会教育士」の称号が付与される。芸術分野で社会教育を担う人材の育成については、今後本学でも検討していく必要があるだろう。

（文責：城間祥子）

九州地区大学教職課程研究連絡協議会参加報告

2024 年度の九州地区大学教職課程研究連絡協議会は 2 度、対面形式で行われた。2024 年 11 月 29 日、30 日にホテルサンバリーアネックス（大分県別府市石垣東 10-1-20）エメラルドホールにおいて行われた九州地区大学教職課程研究連絡協議会 2024 年度研究連絡会については、参加を見送り、6 月 8 日、福岡ガーデンパレスにて行われた定期総会・研究協議会に参加した。ここでは特別講演として、北九州市教育委員会教職員部教職員課人材確保担当係長藤野氏によって行われた「教員採用試験の早期化、多様化に伴う今後の採用動向と大学・短期大学に求める教員養成のあり方について」が実施された。その日程は、以下になる。

Ⅰ【 定期総会 】　6月8日（土）　14：00 ～

1. 開会のことば
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議　事
   1）2023年度活動報告　前事務局校（西南学院大学）
   2）全私教協 2023 年度活動報告
      ・理事会　前事務局校（西南学院大学）
      ・編集委員会　前事務局校（西南学院大学）
      ・研究委員会　松山 隆志（九州女子大学）
   3）2023 年度決算報告書承認の件
      ・決算報告　前事務局校（西南学院大学）
      ・監査報告　前監査校（筑紫女学園大学）
   4）2024年度活動方針（案）承認の件　事務局（九州共立大学）
   5）2024年度予算（案）承認の件　事務局（九州共立大学）
   6）その他
5. その他
   1）研究連絡会の開催時期と場所について　事務局（九州共立大学）
   2）加盟校一覧について　事務局（九州共立大学）

3）その他

6. 閉会のことば

Ⅱ【 特別講演 】　15：00　～　16：30

演題:（仮題）教員採用試験の早期化、多様化に伴う今後の採用動向と大学・短期大学に求める教員養成のあり方について

講　師：北九州市教育委員会 教職員部 教職員課 人材確保担当係長 藤野

剛 様 Ⅲ【 情報交換会 】　17:00　～　19:00

特別講演では、特に北九州市における教員採用試験の様々な取り組みが紹介された。2023 年 5 月に文部科学省は、教員採用試験の前倒しや、3 年次における 1 次試験の実施検討等、教員採用試験の在り方を大きくかえる方向性を打ち出した。北九州市では、これを積極的に受け止め、例えば大学推薦も視野にいれながら 3 年次における受験を可能とする仕組みを検討している旨が報告された。こうした報告は、教員採用試験の在り方の全国的な変容を予測させるものであった。沖縄県では、比較的教員採用試験の受験者数が多いため、大学 3 年次の試験の導入は先であろうが、それでなお、全国的な動きがでれば、本学教職課程も呼応せざるを得ない部分が出てくる。今後の教職課程運営において、新たな教員採用試験について、沖縄県のみならず、全国的な動向について、より正確な情報収集が求められている。

（文責：芳澤拓也）

第六部

教職課程関連資料

１．大学の教育理念（建学の理念）

日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるための不可欠の内容を持つものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろん、沖縄県にとっても重要な課題である。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として重要である。

沖縄県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにある。その理念達成は、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。

我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性との関わりを明らかにし、その広がりを追求し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。

２．教育の目的

【大学】

沖縄県立芸術大学は、広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用力を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。（学則第１条）

【美術工芸学部】

美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することを目的とする。（学則第２条の２）

【音楽学部】

音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することを目的とする。

（学則第２条の３）

３．教員養成にかかる理念

【大学】

沖縄県の伝統文化の継承と発展に寄与し、高いレベルの一般芸術の専門的知識や技能を有するバランスの取れた実践的指導力のある教員の育成を目指す。また、教員が児童・生徒の心身の発達にかかわり、人格形成に大きく影響を及ぼすものであることから、教育者としての使命感と児童・生徒の成長・発達について深い理解と教育的愛情のある人材の養成を目指す。また、重要な責任を担う社会人として、豊かな教養を身につける姿勢や向上心のある教員の養成を図る。さらに、沖縄県が東南アジア・中国など世界に開かれた重要な地理環境にあることから、国際化や情報化社会に十分対応できる教員の養成を目指す。

【専攻】
【絵画専攻】
美術工芸の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、絵画専攻においては、特に絵画分野(映像メディア表現、版表現等を含む)に関する高度に専門的な技能と創作力を背景に生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校美術科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。
【彫刻専攻】
美術工芸の基本的な能力と専門的実践力及び倫理・歴史に関する知見を備えることと同時に、彫刻専攻においては、特に彫刻分野に関する高度に専門的な技能を背景に、生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校美術科のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。
【芸術学専攻】
美術工芸の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、芸術学専攻においては、美術・芸術分野に関する実践的技能と理論的知識を背景に生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校美術科教育のさらなる向上と我が国の芸術分野の向上に資することをめざす。
【デザイン専攻】
美術工芸の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、デザイン専攻においては、特にデザイン分野に関する高度に専門的な技能を背景に生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校美術科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。
【工芸専攻】
美術工芸の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えると同時に、工芸専攻においては、特に工芸分野に関する高度に専門的な技能と歴史を踏まえた伝統を背景に、生活の中における新たなもの作りの観点から生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校美術科教育及び高等学校工芸科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。
【音楽表現専攻】
音楽の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、声楽・ピアノ・弦楽・管打楽コースにおいては特に、声楽や器楽に関する高度に専門的な技能を背景に生徒を指導できる人材、また作曲理論コースにおいては特に、創作に関する高度に専門的な技能を背景に生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校音楽科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。
【音楽文化専攻】
音楽の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、沖縄文化コースにおいては特に、郷土の音楽や諸民族の音楽について多彩な観点から生徒を指導できる人材、また音楽学コースにおいては特に、幅広い音楽文化について知的な観点から生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校音楽科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。

【琉球芸能専攻】

音楽の基礎的な能力と専門的実践力、及び理論・歴史に関する知見を備えることと同時に、琉球芸能専攻においては、特に郷土の音楽、古典芸能、民俗芸能について多彩な観点から生徒を指導できる人材を学校教育の分野で活躍させることにより、中学校・高等学校音楽科教育のさらなる向上と我が国の芸術文化の向上に資することをめざす。

４．教職課程の理念等

【教職課程の理念】

沖縄県の伝統文化の継承と発展に寄与し、高いレベルの一般芸術の専門的知識や技能を有するバランスの取れた実践的指導力のある教員の育成を目指す。また、教員が児童・生徒の心身の発達にかかわり、人格形成に大きく影響を及ぼすものであることから、教育者としての使命感と児童・生徒の成長・発達について深い理解と教育的愛情のある人材の養成を目指す。また、重要な責任を担う社会人として、豊かな教養を身につける姿勢や向上心のある教員の養成を図る。さらに、沖縄県が東南アジア・中国など世界に開かれた重要な地理環境にあることから、国際化や情報化社会に十分対応できる教員の養成を目指す。

本学教職課程では、このような教員の育成を図るため、具体的には、以下のようなバランスのとれた教員の育成を図る。

（１）地域の独自性と得意分野を持つ教員の育成 専門性、得意分野をもち、また同時に地域文化の継承、発展に寄与できる人材

本学には沖縄県の伝統文化の継承と発展に寄与できる人材を育成するため、「工芸」や「琉球芸能」などの専攻が設置されており、他の大学では習得できない得意分野を持つ教員の育成が可能である。そのような優れた伝統工芸・郷土芸能を理解し、さらに発展していくことのできる教員の育成が重要だと考えている。

（２）国語力の強化

学校現場で教員としてその力を発揮していくためには、学習指導案の作成など、教員の国語力が要求される。そのため、本学では「国語表現法」の科目の導入を図り、学生一般の国語力の増強を図っている。また、教職課程においても、ほとんどの教職科目でレポート提出を義務付け、特に書く力の育成に力を入れている。

（３）語学力の向上

沖縄県では国際化に向けて英語教育に力を入れている。英語専攻でない教員も英語の習得が望まれているため、大学の授業の中でも教育界の要請に沿う形で英会話を中心とした英語教育に力を入れている。

（４）教育相談能力の育成

児童・生徒の教育相談においては、カウンセリング能力が要求される。その点で、学校カウンセリングでは、個別面接だけでなく、学級集団にも視点をおき、学級経営に役立つカウンセリングを指導している。学校現場でさまざまな問題に対応できる教員を育てたいと考えている。

【組織的な取り組み】

本学では、平成 17 年度に「大学教職課程委員会」を立ち上げ、美術工芸学部及び音楽学部の各専攻から委員の出席を求め、教職課程の専任教員を委員長として、教育実習に関する事項や介護等体験に関する事項、その他教職課程全般に関わる事項などを全学的に審議できる組織を結成した。同委員会において、教育実習に先立つ学校現場の事前訪問や研究授業の参観・指導に係る事後訪問を行う教員配置を決定している。

また、沖縄県内における本学出身者の専任教員、臨時教員も多数輩出し、教育界への貢献は大きいと考えている。

【教職課程設立の趣旨】

本学は、もともと優れた実技者・実演者を育成することを主たる目的に設立された大学であるが、設立当時、沖縄県内では、琉球大学から毎年 5～6 人程度の合格者を出すだけで、他の多くの教員は東京などの大学を卒業した者で占められていた。特に、東京などの芸術系の大学で学ぶ学生の経済的負担は大きく、県内の大学で美術・音楽の教員資格を取得できるのは魅力の一つとされ、教職課程を設置して欲しいという県民の強い声があり、教職課程の設立に至った。

５．目標を達成するための計画－教職課程再課程認定審査後のカリキュラム－

5.1. 最低必要単位数

免許状の種類	免許教科	基礎資格	最低修得単位数		
			教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目等	大学が独自に設定する科目
中学校教諭一種免許状	美術	学士の学位を有する者	28	27	4
高等学校教諭一種免許状	美術	学士の学位を有する者	24	23	12
	工芸		24	23	12
中学校教諭一種免許状	音楽	学士の学位を有する者	28	27	4
高等学校教諭一種免許状	音楽	学士の学位を有する者	24	23	12

5.2. 教科及び教科の指導法に関する科目関する科目（教科に関する専門的事項）

5.2.1. 美術工芸学部 中学校教諭一種免許状（美術）・高等学校教諭一種免許状（美術）

免許状の種類		中学校教諭一種免許状 ・高等学校教諭一種免許状					
免許　教科		美　術					
専　攻　等		絵　画		彫　刻	芸術学	デザイン	工　芸
		日本画	油画				
教科に関する専門的事項	絵　画	11～	12～	3	7	5	5
	彫　刻	2	2	12～	4～	4	3
	デザイン	4	4	3	4～	12～	4
	※工　芸	6	6	4	4～	4	12～
	美術理論及び美術史	8～	8～	10～	14～	8～	8～

※ 教科に関する専門的事項の「工芸」は、中学校教諭一種免許状のみ。

※ 各専攻等の指定科目を履修すること。

5.2.2. 美術工芸学部 高等学校教諭一種免許状（工芸）

免許状の種類		高等学校教諭一種免許状
免許教科		工芸
専攻等		工芸
教科に関する専門的事項	図法及び製図	4
	デザイン	4
	工芸制作	12～
	工芸理論デザイン理論及び美術史	20～

5.2.3. 音楽学部 中学校教諭一種免許状（音楽）・高等学校教諭一種免許状（音楽）

免許状の種類	免許教科	教科に関する科目	履修単位
中学校教諭一種免許状	音楽	ソルフェージュ	8又は4
		声楽	4　6
		器楽	又は5
		指揮法	2
		音楽理論、作曲法及び音楽史	
		（各専攻指定科目）	各専攻指定

		合　　計	27以上
高等学校教諭一種免許状	音 楽	ソ ル フ ェ ー ジ ュ 声　　楽 器　　楽 指　　揮　　法 音楽理論、作曲法及び音楽史 （各専攻指定科目）	8又は4 4　6 又は5 2 各専攻指定
		合　　計	31以上

5.3. 教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。））

5.3.1. 美術工芸学部

免許状の種類と免許教科 ＼ 授業科目		美術科教育法Ⅰ	美術科教育法Ⅱ	美術科教育法Ⅲ	工芸科教育法
中学校教諭一種免許状	美術	2	4	2	－
高等学校教諭一種免許状	美術	2	4	（2）	－
	工芸	－	－	－	4

※中学校教諭一種免許状における「美術科教育法Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は必修科目
高等学校教諭一種免許状における「美術科教育法Ⅲ」は選択科目

5.3.2. 音楽学部

免許状の種類と免許教科 ＼ 授業科目		音楽科教育法Ⅰ	音楽科教育法Ⅱ	音楽科教育法Ⅲ
中学校教諭一種免許状	音楽	2	4	2
高等学校教諭一種免許状	音楽	2	4	（2）

※中学校教諭一種免許状における「音楽科教育法Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は必修科目
高等学校教諭一種免許状における「音楽科教育法Ⅲ」は選択科目

5.4. 教育の基礎的理解に関する科目

免許状の種類と免許教科 ＼ 授業科目		教育原理	教職論	教育行政	教育心理学	特別支援教育	教育課程
中学校教諭一種免許状	美術	2	2	2	2	2	2
高等学校教諭一種免許状	美術	2	2	2	2	2	2
	工芸	2	2	2	2	2	2
中学校教諭一種免許状	音楽	2	2	2	2	2	2
高等学校教諭一種免許状	音楽	2	2	2	2	2	2

5.5. 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目

免許状の種類と免許教科 ＼ 授業科目		道徳の理論及び指導法	総合的な学習の時間の指導法	特別活動	教育方法（情報通信技術の活用含む）	生徒・進路指導論	学校カウンセリング
中学校教諭一種免許状	美術	2	2	2	2	2	2
高等学校教諭一種免許状	美術	－	2	2	2	2	2
	工芸	－	2	2	2	2	2
中学校教諭一種免許状	音楽	2	2	2	2	2	2
高等学校教諭一種免許状	音楽	－	2	2	2	2	2

※「教育方法（情報通信技術の活用含む）」は、2022（令和4 年）度入学生より

5.6. 教育実践に関する科目

免許状の種類と免許教科	授業科目	教育実習（長期）	教育実習（短期）	教職実践演習
中学校教諭一種免許状	美術	5	－	2
高等学校教諭一種免許状	美術	－	3	2
	工芸	－	3	2
中学校教諭一種免許状	音楽	5	－	2
高等学校教諭一種免許状	音楽	－	3	2

5.7. 教職課程コアカリキュラム・カリキュラムツリー（教職課程 2022年度以降）

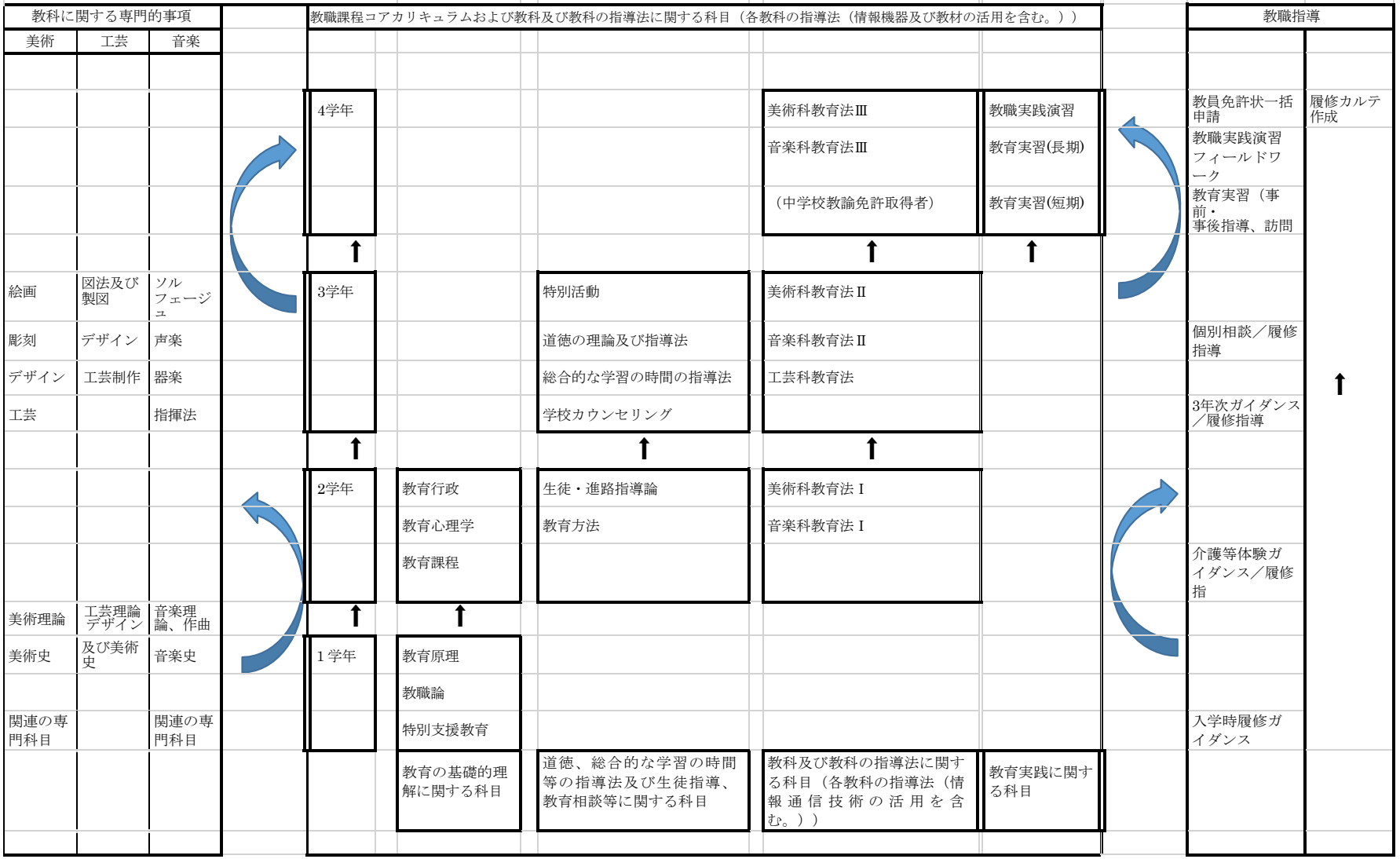
変更点	授業科目＼履修年次	1年次	2年次	3年次	4年次	備考
	教育原理	○				
	教職論	○				
新設科目	特別支援教育	○				
	教育心理学		○			
	教育方法（情報通信技術の活用含む）		○			2022（令和4）年度入学生以降
	教育行政		○			
	学校カウンセリング			○		
	教育課程		○			
新設科目	生徒・進路指導論		○			
	美術科教育法Ⅰ		○			
	美術科教育法Ⅱ			○		
	美術科教育法Ⅲ				○	
	工芸科教育法			○		美術科教育法Ⅰ、Ⅱを履修済みか履修中であること。
	音楽科教育法Ⅰ		○			
	音楽科教育法Ⅱ			○		

	音楽科教育法Ⅲ				○	
新設科目	総合的な学習の時間の指導法			○		
	道徳の理論及び指導法			○		
	特別活動			○		
	教育実習（長期）				○	教育実習の履修条件をみたしていること。
	教育実習（短期）				○	教育実習の履修条件をみたしていること。
	教職実践演習				○	教育実習を終えていること。

5.8. 沖縄県立芸術大学教職課程カリキュラム・ツリー（新教育課程）

平成 31 年度教職課程再課程認定審査を通過した新教育課程の全体のカリキュラム・ツリーは、次頁のようになる。教職課程コアカリキュラムは、1 年次は「教育の基礎的理解に関する科目」からスタートし、 2、3 年次になると「教育の基礎的理解に関する科目」に加え、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」及び「教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。））」へと学習内容がシフトしていく。そして 4 年次には、「教育実践に関する科目」の単位を取得していくというカリキュラム・ツリーを構成している。この教職課程コアカリキュラムに連動する形で、「教科に関する専門的事項」、そして「教職指導」が行われていく。

沖縄県立芸術大学教職課程カリキュラムツリー



5.9. 移行措置（教職課程再課程認定（平成31年度）以降）

新教職課程への移行に伴い、旧課程に属した学生らの、新教職課程への移行については、文部科学省の見解を踏まえ、以下のように周知された。

教育職員免許法及び同施行規則改正に伴う教職課程履修に関する注意について

教育職員免許法・同施行規則の改正により、平成 31 年度入学者から新法に規定される新教職課程が始まります。本学では平成 31 年度以降も教職課程を継続するための申請手続きを現在行っているところであり、審査結果は平成31 年2 月頃に出る予定です。教職課程を継続することが決定した場合、旧法が適用される者と新法が適用される者で教員免許状取得のために必要な科目・単位数に変更が生じます。非常に重要な変更となるので、注意してください。

（以下、旧法とは平成 10 年の改正免許法、新法とは平成 31 年度から適用される法律のことを意味します。）

（1）学部学生

平成 31 年度以降入学者

①新法が適用されます。

②学士入学や再入学などで入学する者も新法が適用されます。

③新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

平成 30 年度以前入学者

①平成31 年度以降も引き続き学部学生として在籍する者は旧法が適用されます。

②本学を卒業または退学により学籍が一度切れた後、平成 31 年度以降に教職課程の履修を再開または新たに開始する場合は、新法が適用されます。その場合、新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

（2）大学院学生

平成 31 年度以降入学者

①新法が適用されます。

②平成31 年3 月以前に学部を卒業し、平成31 年4 月以降に大学院学生となる者は、学部から教職課程の履修を継続している場合でも新法が適用されます。その場合、新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

平成 30 年度以前入学者

①平成31 年度以降も引き続き大学院学生として在籍する者は旧法が適用されます。

②本学を修了または退学により学籍が一度切れた後、平成 31 年度以降に教職課程の履修を再開または新たに開始する場合は、新法が適用されます。その場合、新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

（3）科目等履修生、短大からの編入学者、再入学者、他学からの転入学者

①科目等履修生、短大からの編入学者、再入学者には、新法が適用されます。

②したがって、新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

③平成 30 年度以前に他の四年制大学に在学し、平成 31 年度から本学へ転入学する場合は、施行の際現に大学に在学している者に該当するため、旧法適用となります。

（4）新法が適用される場合（新課程）の一種免許状取得に関する履修上の大きな変更点

①科目区分の変更に伴う新しい授業科目の開設（平成31 年度より開講予定）

新設科目「総合的な学習の時間の指導法」「特別支援教育」等、新法に基づく教職課程のカリキュラムを受講する必要があります。

②「各教科の指導法」の必要修得単位数の変更

新課程では中学校一種免許状は 8 単位、高等学校一種免許状は 4 単位の修得が必要です。

教職課程履修者は以上のことに留意して今後の履修を進めてください。特に、平成 31 年3 月に学部を卒業し、平成 31 年 4 月以降に大学院学生となる予定の者は、大学院入学後は新法が適用されますので、可能な限り、学部に在籍している間に免許を取得してください。不明な点がある場合、教職担当事務や教職課程教員に確認してください。

※今回の法改正に伴う経過措置について、文部科学省から新たな方針等が通知された場合は、改めて掲示等により周知します。

5.10 「教育方法（情報通信技術の活用含む）」の新設

これまで「教育方法」は、2019 年度における再課程認定以後の教職課程コアカリキュラムに沿ったものだったが、中教審による「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法（仮称）」導入の提言を受けて、新たに「教育方法（情報通信技術の活用含む）」へと再編された。2022 年度以降入学する学生にこれが適用される。

６．教育の基礎的理解に関する科目等、および教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。））担当教員の主な業績（2024年度）

科目名	担当教員	科目に対応する主な業績
教職論	前田比呂也	『沖縄戦後美術の流れ１ モダニズムの系譜』 『沖縄戦後美術の流れ２固有性へのこだわり』 戦後70年特別企画展「ニシムイー太陽のキャンバス」 「東京 沖縄 池袋モンパルナスとニシムイ美術村」
教育原理	芳澤拓也	『危機のなかの若者たち』（共著） 『沖縄で教師をめざす人のために』（共著） 「教授学と汎知学－コメニウスの思想とその歴史的背景－」
教育心理学	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』（共著） 『スタンダード学習心理学』（共著） 「学びのための連載：統計法／研究法 エスノグラフィー」『季刊 公認心理師』2(3) 、協同出版
教育方法（情報通信技術の活用含む）	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』協同出版（共著） 『スタンダード学習心理学』（共著） 「ワークショップを実践できる教師の育成を目的とした授業プログラムの開発」『上越教育大学研究紀要』38(2)
教育行政	照屋信治	藤澤健一編『沖縄の教師像―数量・組織・個体の近代史』 「「沖縄方言論争」と『沖縄教育』誌上の「標準語」教育論―「混用」という可能性―」 「沖縄教育における「文明化」と「大和化」―太田朝敷の「新沖縄」構想を手がかりとして―」
学校カウンセリング	島袋有子	「遠隔授業におけるグループワークの試み」 「学級経営に生かす社会的スキルの研究Ⅴ―アサーション・トレーニング教育のTT授業を通して」 「学級経営に生かす社会的スキルの研究Ⅳ―ストレス・マネジメント教育のTT授業を通して」
教育課程	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』（共著） 『スタンダード学習心理学』（共著） 「地域での活動と省察を中心とした「体験」型プログラム」『教員養成教育における教育改善の取組に関する調査研究－アクティブ・ラーニングに着目して－』国立教育政策研究所（共著）
生徒・進路指導論	芳澤拓也	『危機のなかの若者たち』 『沖縄で教師をめざす人のために』 「戦後学校教育の歩みと「教育問題」－競争の下での生徒・進路指導－」
生徒・進路指導論	芳澤拓也	『危機のなかの若者たち』 『沖縄で教師をめざす人のために』 「戦後学校教育の歩みと「教育問題」－競争の下での生徒・進路指導－」
特別支援教育	比嘉浩	「県立沖縄高等特別支援学校における社会的、職業的自立をめざした学校経営 －寄宿舎生活に係る生徒・保護者向けアンケート調査の分析を通して－」
美術科教育法Ⅰ	瑞慶山昇	「東京美術学校で学んだ平田善吉」 「宮古島の絵画同人「二季会」の画家Ⅰ―下地明増と本村恵清―」 「古島の絵画同人「二季会」誕生と画家、平野長伴」 「新しい学習指導要領と美術科、芸術科（美術）教育」

美術科教育法Ⅱ	瑞慶山昇	「東京美術学校で学んだ平田善吉」 「宮古島の絵画同人「二季会」の画家Ⅰ―下地明増と本村恵清―」 「古島の絵画同人「二季会」誕生と画家、平野長伴」 「新しい学習指導要領と美術科、芸術科（美術）教育」
美術科教育法Ⅲ	瑞慶山昇	「東京美術学校で学んだ平田善吉」 「宮古島の絵画同人「二季会」の画家Ⅰ―下地明増と本村恵清―」 「古島の絵画同人「二季会」誕生と画家、平野長伴」 「新しい学習指導要領と美術科、芸術科（美術）教育」
工芸科教育法	田里みのり	「現行学習指導要領における評価の考え方と工芸科学習指導」
音楽科教育法Ⅰ	西村幸高	「ピアノの音色を豊かにするメソッドに関する研究Ⅱ－自己意識の変化に着目してー」 「音楽教育におけるリベラル・アーツの可能性－幼児教育養成課程での実践を通してー」 「幼児教育者養成課程におけるリトミックの可能性－幼小連携に焦点を当てた実践からー」 「教養教育としての音楽の役割についてー公開講座に焦点を当ててー」
音楽科教育法Ⅱ	高江洲博子	「『リコーダー』とともに 続けること・積み重ねること」 「リコーダー×創作 リコーダーで音楽づくりを楽しもう」
音楽科教育法Ⅲ	高江洲博子	「『リコーダー』とともに 続けること・積み重ねること」 「リコーダー×創作 リコーダーで音楽づくりを楽しもう」
道徳教育の理論及び指導法	芳澤拓也	「「特別の教科 道徳」の構想－目標、学習の過程、評価ー」 「道徳教育の方法論をめぐる理論的展開－コールバーグまでとコールバーグ以後ー」 「アクティビティ、ゴーイング・ドッティを用いた人権教育・権力構造理解－セクシュアリティをめぐるマイノリティとマジョリティの関係理解へ」
特別活動	芳澤拓也	『沖縄で教師をめざす人のために』（共著） 「学舎融合をめぐる三つの実践モデル」 「新しい学習指導要領における特別活動の論理」 「アクティビティ、ゴーイング・ドッティを用いた人権教育・権力構造理解－セクシュアリティをめぐるマイノリティとマジョリティの関係理解へ」
総合的な学習の時間の指導法	芳澤拓也	「新学習指導要領における『総合的な学習の時間』の構想と人格の発達」 「新しい学習指導要領における特別活動の論理」 「アクティビティ、ゴーイング・ドッティを用いた人権教育・権力構造理解－セクシュアリティをめぐるマイノリティとマジョリティの関係理解へ」
総合的な学習の時間の指導法	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』協同出版（共著） 『スタンダード学習心理学』サイエンス社（共著）
教育実習（長期）	芳澤拓也	『危機のなかの若者たち』（共著） 『沖縄で教師をめざす人のために』（共著） 「インストラクショナル・デザインという発想－効果的な授業内容の構想・設計・実施・評価、およびその方法の構築の為にー」

教育実習 （短期）	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』（共著） 『スタンダード学習心理学』（共著） 「ワークショップを実践できる教師の育成を目的とした授業プログラムの開発」『上越教育大学研究紀要』38(2)
教職実践演習 (中・高)	芳澤拓也	『危機のなかの若者たち』（共著） 『沖縄で教師をめざす人のために』（共著） 「インストラクショナル・デザインという発想－効果的な授業内容の構想・設計・実施・評価、およびその方法の構築の為にー」
教職実践演習 (中・高)	城間祥子	『新教職教育講座 第７巻 発達と学習』（共著） 『スタンダード学習心理学』（共著） 「ワークショップを実践できる教師の育成を目的とした授業プログラムの開発」『上越教育大学研究紀要』38(2)

※2023年度まで教職論を担当された大城進先生にかわり、2024年度より前田比呂也先生に同科目を担当いただいている。同じく2023年度まで学校カウンセリングを担当された松田盛雄先生にかわり、2024年度より島袋有子先生に同科目を担当いただいている。これまで、本学教職課程に多大なる貢献をいただいた、大城進先生、松田盛雄先生には心から感謝を申し上げる。また、新たに着任された前田比呂也先生、島袋有子先生は、常に生徒主体の意識をもった学校、学級経営、教育相談を担われた方々である。現場において蓄積されたその知識とスキルを、本学学生のために惜しみなく伝達いただいている。

（第六部　文責：芳澤拓也）

教職課程年報
Vol.10
2024年度

発行日　令和7年3月
編　集　沖縄県立芸術大学教職課程　芳澤　拓也（教　授）
城間　祥子（准教授）
事務局教務学生課　具志堅　将太
発　行　沖縄県立芸術大学
印　刷　株式会社メディアプレス